

「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」目標水準・数値目標 進捗状況 見込み一覧表

※は22年度版で上方修正 (21年度実績値は 平成22年3月31日時点)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進 捗 状 況 の 説 明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標1「オープンとくしま」の実現																
1-1 オープンとくしま体制づくり																
1	外部専門家による監査委員数	人	4	17	委員定数を増加 (4→6)	4	5	5	6	22				平成19年3月に監査委員の定数を増加。平成20年4月に委員の増員(1名)を行った(監査委員数 ⑩5名)。		
2	(未来創造プラン推進) 外部有識者等からなる推進組織の設置		-		-	設置・推進	推進	推進	設置・推進	19	20新			外部有識者等からなる「とくしま未来創造プラン推進委員会」を設置(平成19年12月)し、第三者的な立場からプランの進行管理に取り組んでいただくとともに、平成21年度については、「今後の財政構造改革の方向性等」についてご提言をいただくこととしている。		
1-2 県民主役とくしまづくり																
3	知事部局の情報公開度ランキング(全国)	位	-	17	5位	1位	1位	-	3位以内	20				積極的な情報公開に努めた結果、前年度に引き続き平成20年度も1位となり、二年連続して目標を達成した。 (21年度実績は22年9月初旬頃に判明予定)		
4	「県庁コールセンター」の設置	箇所	-	17	-	検討中	検討中	3	3	21				21年11月、試行運用開始。22年4月1日、本格運用開始。	1事業	一千万円以上
5	県ホームページ月間平均アクセス数	千件	204	17	213	189	193	243	250	22				引き続き積極的な情報提供に努める。		
6	県ホームページのリニューアル		-		-	-	-	実施	実施	21		21新		平成21年10月26日、より使いやすく、より魅力的なホームページにリニューアルした。		
7	「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」の開催回数	回	9	17	13	12	12	13	14	22				しゃべり場を4回、円卓会議を9回開催。引き続き県民との対話を進める。		
8	「知事への提言」メール・はがき・手紙の受付件数	件	636	17	874	1,050	962	887	1,000	22				引き続き県民との意思疎通を図る。		
9	パブリックコメント実施件数	件	22	17	23	37	27	15	40	22				県のすべての行政機関においてオープンとくしまパブリックコメント制度を導入している。	1事業	百万円以上
10	県民広聴事業における県民相談件数	件	5,507	17	5,377	5,422	4,734	7,577	7,000	22				県庁・南部・西部総合県民局において、県民相談を受け付けていることに加え、21年11月から県庁コールセンター「すだちくんコール」の試行運用が開始されたことにより、相談件数は増加している。	1事業	百万円以上
11	オープンとくしまe-モニターアンケート制度	件	8	17	7	10	12	12	10	22				インターネットを活用した県政アンケート調査を16年度から実施している。	1事業	百万円未満
1-3 公正で公平な県政づくり																
12	入札・契約制度改革のための「全国知事会提案指針」の実現		-	17	-	推進	実現	実現	実現	20				平成20年度入札制度において一般競争入札を1千万円以上に拡大し、総合評価落札方式を2千万円以上の委託業務に拡大する等の改革を実施。指針の内容をほぼ実現した入札制度となっている。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
1-4 共感と協働による地域づくり																
13	「とくしま県民活動プラザ」サテライト・オフィスの設置	箇所	-	17	-	検討	1	2	2	21				「とくしま県民活動プラザ」サテライト・オフィスを南部及び西部に設置した。	1事業	百万円未満
14	「とくしまNPOシンクタンク」の創設		-	17	-	創設	推進	推進	創設	19				19年10月に創設し、目標を達成した。	1事業	百万円以上
15	「とくしま県民活動プラザ」利用者数	人	29,292	17	28,350	34,738	34,670	27,447	32,000	22				NPO・ボランティアなど社会貢献活動の総合的な支援拠点として、利用者への利便性の向上と支援の充実に努めている。	3事業	一千万円以上
16	NPO法人数	団体	64	15	189	214	237	255	260	22				NPO法人制度の周知等により、NPO法人数は順調に増加している。	3事業	一千万円以上
17	NPO法人の事務所がない市町村数	市町村	5	17	2	1	1	1	0	22				NPO法人制度の周知等により、NPO法人は全県的な広がりを見せている。	3事業	一千万円以上
18	ボランティア・アドプト登録人口	人	135,238	17	136,081	139,289	142,936	143,025	140,000	22				社会貢献活動への参加形態の多様性により伸び幅は大きくないものの、着実に増加している。	3事業	一千万円以上
19	貸しデスク登録ボランティア団体数	団体	-	17	-	4	4	4	4	22				19年度から実施しているが、4団体が登録し順調に推移している。	1事業	百万円以上
20	社会貢献活動団体等との協働事業数	事業	24	17	31	7	27	37	30	22				協働推進モデル創出事業等により、NPO等との協働事業を実施している。なお、平成20年度からは、とくしま「トクトク」事業のうちの「県民との協働推進事業」を行い、協働事業を拡大し、全庁的に取り組んでいる。	1事業	百万円以上
21	アドプト参加団体数	団体	475	17	540	701	809	833	※800	22		570→800	800→850	アドプトプログラムの周知等により、これまで参加団体数は順調に増加してきている。	1事業	百万円未満
22	農家との協働による農業農村整備事業数（累計）	地区	11	17	13	15	16	17	18	22				平成21年度は、新たに農家との協働により農業農村整備事業1地区（累計17地区）に着手した。	1事業	百万円以上
23	県庁におけるインターンシップ大学生の受入数（累計）	人	127	17	179	237	303	358	450	22		360→450		制度の周知や大学との連携に努めた結果、21年度は県庁の各部局において55名を受け入れた。		
1-5 地方分権とくしまづくり																
24	国への政策提言数（ジャパンスタンダード）（累計）	件	21	17	49	88	151	240	250	22		150→250		21年度は、5月要望として、83項目の施策提言を行った。さらに、平成21年度は、8月までに「経済危機対策」、「地方重視の経済雇用対策」など3件の緊急提言を行うとともに、9月以降、「徳島発の知恵と発想」が国の新たな制度や施策に反映されるよう、3件の戦略的な政策提言を実施した。		
25	パッケージ単位での権限移譲を受けた市町村数	市町村	-	17	18	20	22	23	全市町村	22				21年度には、つるぎ町が新たに受け入れを行った。	1事業	一千万円以上
1-6 行財政の構造改革の推進																
26	とくしま未来創造プランの策定・推進		-	17	-	策定・推進	推進	推進	策定	19				平成19年11月に策定した「とくしま未来創造プラン」に基づき、全庁あげた行財政改革の取り組みを推進している。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
27	県出先機関数	機関	82	15	47	44	30	31	※35	22	H21に40 →H22に35		H22に35 →H22に30	平成20年度の東部圏域の組織再編により、出先機関の再編整備が完了（出先機関数（H22）30機関）。		
28	全庁的な業務改善の取り組み項目数（累計）		—		3	3	10	20	30	22	20新			平成20年2月に庁内組織である「働きやすい職場づくり推進委員会」を設置し、業務改善の全庁的な取組を推進している。		
29	職員数の削減（H19年4月～H23年4月） （一般行政部門職員）	人	—	17	66	76	131	215	※200人以上削減	22	H17→H22 で200 H19→H23 で200		H19→H23 で200 H19→H23 で300	平成19年4月1日から平成22年4月1日までの間に、一般行政部門職員数269名の削減を行っている。		
30	職員給与の見直し		—	17	—	職員給与の 臨時的削減	職員給与の 臨時的削減	職員給与の 臨時的削減	実施	22	H19から△ 7～10%			本県財政の健全化に資するため、特別職の給与カット、職員給与の臨時的削減等に取り組んでいる。		
31	東部圏域の組織再編		—	17	あり方を 検討	組織検討 開設準備	再編完了	—	再編完了	20				平成20年度の東部圏域の組織再編により、「出先機関再編整備計画」に基づく再編が完了。		
32	「本庁組織」「職制」の見直し		—		—	—	—	見直し	見直し	21 ～		21新		行政課題の多様化・高度化に迅速に対応できる執行体制を構築するため、平成21年度において、「本格的な局制導入」を始めとする、より機動性を高める「本庁組織の改編」を実施した。また、組織の簡素化・フラット化を図るため、「理事」、「副理事」などのスタッフ管理職の廃止など職制の見直しを実施。		
33	農林水産総合技術支援センターのPFI手法 による再編・新拠点整備【再掲】		—	17	—	調査	プラン策定	着手	整備予定	22				農林水産総合技術支援センター整備運営事業実施方針等を策定・公表した。	1事業	一千万円以上
34	県の外郭団体の見直し対象団体数	団体	39	16	34	30	30	30	32	21				各団体毎に策定した「経営改善計画（問題解決プラン）」の進行管理を行うとともに、新たな経営改善計画策定に向け、基本方針を改定するなど、外郭団体の見直しを推進した。 ※外郭団体の組織の見直し（役員・職員）・県の関与状況の見直し（補助金・委託金）のH21実績については、H22夏頃に判明		
35	県の外郭団体の組織の見直し （H16/H21）		—		役員△6% 職員△19%	役員△16% 職員△27%	役員△17% 職員△29%	—	役員数△10% 職員数△20%	21						
36	県の外郭団体の県の関与状況の見直し （H16/H21）		—		補助金24% 委託金△38%	補助金△ 7% 委託金△ 40%	補助金 △35% 委託金 △51%	—	補助金△30% 委託金△40%	21						
37	県の外郭団体の公益法人制度改革の導入		—		情報収集	情報収集	導入・推進	導入・推進	導入	20				20年12月の新制度導入に伴い、外郭団体の公益認定に向けた取り組みを推進している。		
38	公の施設数	施設	89	16	67	64	63	62	63	21				指定管理者制度の導入に伴い、公の施設の見直しに取り組んでいる。		
39	市場化テスト等の導入検討 （既存公共施設の改修等にPFI導入）	施設	—	17	0	1	1	1	2	22				青少年センターについて、PFIを活用した改築事業に取り組んでいる。		
40	ネーミングライツの導入	施設	—	17	3	3	4	6	5	22				平成21年4月から新たに1施設にネーミングライツ制度の導入を行うとともに、県立施設への更なる導入推進に取り組んでいる。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
41	政策評価の改善見直し事業の割合	%	50	17	49	73	78	80	75	22				徹底的な見直しと、より一層の選択と集中の視点をもって改善・見直しに取り組んだ結果、目標数値を達成した。平成22年度も不断の見直しを行う。	1事業	百万円未満
42	条例の年間改廃制定数	本	58	15	58	68	74	61	116	22				制度改正に着実に対応するとともに、現行条例が有効に機能しているか否かの観点から要廃止条例及び要改正条例の全庁洗出調査に着手した。		
43	耐震リニューアル施設数（累計）	施設	7	17	16	20	27	29	38	22				年次毎の工程表に基づいて、計画的に推進している。		
44	財政中期展望の改定		策定・公表	15	—	改定・公表	改定・公表	改定・公表	改定	19				平成19年10月に改定・公表。以降、毎年度見直し。		
45	財政改革基本方針の策定		策定・公表	16	—	策定・推進	推進	推進	策定・推進	19				平成19年10月に「財政構造改革基本方針」を策定・公表		
46	県債残高の減少		—		9,613億円	9,548億円	9,385億円	約9,412億円を見込む	H20までに減少に転じる	20				長年にわたり累増してきた県債残高であるが、財政構造改革により、県債発行を抑制した結果、H19末、H20末と2年連続で減少した。H21末は、地方交付税の不足を補う「臨時財政対策債」の発行額が大幅に増加したため、増加となる見込み。		
47	公債費（対前年のび）		—		867億円 (当初予算)	913億円 (当初予算)	918億円 (当初予算)	910億円 (当初予算)	H22までに0に近づける	22				財政構造改革により、県債発行を抑制した結果、公債費のピークをH20に前倒しすることができた。		
48	新公会計制度による新たなバランスシートなどの財務諸表の整備						策定・公表	策定・公表	20年度決算から整備	21	20新			1年前倒しし、平成19年度決算から整備する。		

1-7 人権尊重とくしまづくり

49	「人権教育啓発推進センター」事業参加者・利用者数	人	—	17	—	14,484	15,393	13,038	12,000	22				徳島県立人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の事業として、人権フェスティバル・人権講座・展示事業や人権相談事業を実施し、県民の人権教育啓発事業への参加を促進するとともに「あいぼーと徳島」の利用を促進した。	1事業	百万円未満
50	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進		—	17	推進	推進	推進	推進	推進	19～22				平成16年度に策定した「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。	3事業	一千万円以上
51	人権教育の推進と具体実践化		—		推進・実践	推進・実践	推進・実践	推進・実践	推進・実践	19～22				人権教育指導者用ハンドブック「あわ 人権学習ハンドブック」とともに文部科学省より公表された「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」の活用促進を図り、推進方針に基づく人権教育を推進した。	1事業	百万円以上
52	人権教育啓発推進センターの開設		—	17	整備	開設	推進	推進	開設	19				人権教育・啓発推進の中心的役割を果たす拠点である徳島県立人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を開設し、人権教育啓発に関する事業を実施した。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標2「経済飛躍とくしま」の実現																
2-1 経済飛躍とくしま体制づくり																
53	「LEDバレイ推進ファンド」の創設・達成額	億円	-	17	-	40	-	-	40	19				40億円のファンドを造成し、その運用益により、LED関連企業等を支援した。		
54	「とくしま経済飛躍ファンド」へと拡充	億円	40	19	-	40	125	-	125	20	20新	100→125		40億円の「LEDバレイ推進ファンド」を、総額125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」に拡充し、運用益により、LEDをはじめとするものづくり技術、農林水産品など地域資源を活用した製品開発の支援や、農商工連携による事業創出を支援した。		
55	セーフティネット資金の融資枠の倍増	億円	320	20	-	-	480	640	※640	21		21新	640→720	緊急保証制度の開始に伴う資金需要に対応するため、セーフティネット資金の融資枠を倍増した。	2事業	一億円以上
56	農業法人向け農業近代化資金の新たな融資枠の確保	億円	-	20	-	-	-	5	5	21		21新		融資機関等を対象とした説明会を開催するなど周知に努め、3件の融資実績となった。	1事業	一千万円以上
57	資源新時代対応経営革新計画（イノベーションR）認定数	件	-	20	-	-	-	4	※5	21		21新	5→7	省エネ・省資源に関する経営革新に取り組む県内中小企業に対して関係機関と連携し広く支援した。		
58	雇用創出規模	人	-	19	-	-	141	2,643	※1,000人以上	21		21新	1,000人以上→3,200人以上	緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別対策事業について、平成21年度当初予算分に加え、5月補正・9月補正・11月補正と切れ目なく予算計上し、雇用創出に努めた。	2事業	一億円以上
59	雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の設置		-		-	-	-	設置	設置	21		21新		雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」を平成21年4月1日に開設した。		
60	離職者の再就職を支援する短期職業訓練の定員の倍増	人	170	20	-	-	170	534	※365	21		21新	365→720	厳しい雇用情勢を受け、介護・医療・IT関連分野の短期職業訓練の拡充を行った。		
61	農山漁村の雇用や新規就業支援制度などを紹介する農林水産就業相談窓口の設置		-		-	-	-	設置	設置	20		21新		農林水産就業相談窓口を設置し、農林水産業への就業希望者に対して情報提供等を行った。	1事業	百万円以上
62	農林業へのOJT研修受講者数（累計）	人	16	20	-	-	16	88	※46	21		21新	46→114	農林水産就業相談窓口を設置するとともに、農林業への就業を希望する者に対して、OJTによる研修の受入を行った。		
63	「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の制定・推進		-	18	-	制定	推進	推進	制定	19	20新			平成20年3月に制定した条例に基づき、「頑張る中小企業者」の支援施策を推進した。		
64	「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」の制定・推進		-		-	-	制定	推進	制定	20	20新			農林水産基本条例の制定を受け、農林水産基本計画を策定し、長期ビジョン及び行動目標を明らかにし、各施策の推進を行った。		
65	「徳島県農林水産基本計画」の策定		-		-	-	-	策定	策定	21		21新		審議会や地域意見交換会の開催や、パブリックコメントを実施し、農林水産基本計画を策定した。		
66	経済成長戦略アドバイザーの設置		-		-	設置	拡充	-	設置	19				「徳島県経済成長戦略アドバイザー会議」を開催し、「経済飛躍とくしま」の実現に向けた貴重な提言をいただいた。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
67	農業協同組合数	組合	18	17	16	16	16	16	1	22						
68	森林組合数	組合	13	17	12	11	11	11	5	22				H21は徳島北地区の研究会を設け、2組合が合併協議に向けた検討を実施した。	1事業	一億円以上
69	漁業協同組合数（沿海）	組合	35	17	35	35	35	35	1	19				当初目標の「平成20年1月1日に一県一漁協体制を確立する」ことは見送られたが、合併による組織強化は欠かせないという基本認識は一致しており、引き続き合併等の組織強化に向けた取り組みを支援していく。	1事業	百万円以上
70	認定農業者数	経営体	1,422	17	2,121	2,539	2,650	2,775	2,800	22				各市町村に設置した担い手育成総合支援協議会を核に育成活動を実施した。	1事業	百万円以上
71	農業法人数	経営体	123	17	124	139	145	148	150	22				各市町村に設置した担い手育成総合支援協議会を核に育成活動を実施した。		ゼロ予算事業
72	新規就農者数（累計）	人	48	17	108	202	295	400	350	22				農林水産就業相談窓口や農業人フェアなどの様々な機会を通じ、就農相談を実施した。アグリテクスノスクールの就農準備講座の定員を大幅に増やし、新規就農者の農業技術習得支援を行った。	1事業	百万円以上
73	新規漁業就業者数（累計）	人	22	17	38	49	73	99	150	22				就業希望者と受け入れ機関となる漁業協同組合とのマッチングに取り組んだ。 （21年度実績は22年5月に判明）	2事業	百万円以上
74	農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備		—	17	—	調査	プラン策定	着手	整備予定	22				農林水産総合技術支援センター整備運営事業実施方針等を策定・公表した。	1事業	一千万円以上
75	中心市街地活性化のモデル的な集客イベントの開催		—		—	—	—	開催	※開催	21		21新	H21開催→H21・22開催	中心市街地活性化のモデル的な集客イベントを開催した。		
76	徳島県の輸出入総額 （小松島税関支署管内通関額）	百万円	101,105	17	109,860	131,446	172,422	93,479	130,000	22				本県貿易の一層の振興を図るため、国際ビジネスに関する人材育成、海外との産業交流等に取り組んだ。	2事業	一千万円以上
77	「ハノーバー・メッセ」への徳島ブースの 出展		—	19	—	—	出展	—	出展	20	20新			世界最大の産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」に徳島ブースを出展し、県内企業の海外販路開拓を支援した。		
78	「徳島県科学技術振興計画」の策定		—	19	—	—	策定	—	策定	20	20新			本県における科学技術施策の推進に向け、将来像や振興策を明らかにするため、「徳島県科学技術振興計画」を策定し、4つの戦略的推進分野（ヘルス、LED、フード、エネルギーテクノロジー）の事業創出を推進した。		
79	中小企業向け融資制度融資件数	件	4,024	17	3,694	3,306	4,343	4,849	6,000	22				経済情勢に対応して、融資条件の緩和等、中小企業者の資金繰りの円滑化に努めた結果、平成20年度からは、利用件数が増加に転じた。	2事業	一億円以上
80	四国横断自動車道（鳴門～徳島）の整備 用地取得率【再掲】	%	14	17	63	95	98	99	100	22				順調に用地取得を推進した。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
81	徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量【再掲】	万トン	120	17	113	121	—	—	200	22				内貨ふ頭への早期供用に向けてふ頭用地内の道路整備を推進。貨物取扱量の実績は、翌々年度6月頃に確定する見込み。	2事業	一千万円以上
82	徳島飛行場の拡張【再掲】		整備中	17	整備中	整備中	整備中	完成	供用	22				平成21年度は舗装工事等を実施し、年度末に拡張工事完成。平成22年4月8日供用開始。		
83	長安口ダムの改造【再掲】				—	事業着手	整備促進	整備促進	事業着手	19				那賀川の治水・利水安全度の向上を図るため、平成19年度から国直轄事業として長安口ダム改造に事業着手し、平成21年度は堆積土砂の除去等を実施。		
84	畜産経営チャレンジモデルの取り組み数	モデル	—	20	—	—	—	2	4	22		21新		生産性の向上や飼料自給率の向上等にチャレンジするモデル的な取り組みを支援した。	1事業	一千万円以上
2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進																
85	県内企業への優先発注率（件数）	割合	—	17	89.4	90.4	91.1	—	9割	22				「県内企業優先発注及び県内産資材の優先使用のための実施指針」に基づく取り組みの結果、平成20年度実績は、91.1%と目標値である「9割」を維持した。目標値達成を確かなものにするよう、引き続き取り組む。 (21年度実績は22年10月頃に判明)		
86	とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（経営者研修）（累計）	人	—	17	826	1,522	2,291	3,008	3,100	22		2,100 →3,100		とくしま経営塾「平成長久館」事業として経営者向け研修を実施し、受講者数は順調に増加している。	1事業	一千万円以上
87	とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（社内リーダー養成研修）（累計）	人	—	17	725	1,232	1,984	3,049	※2,600	22		2,100 →2,600	2,600 →3,200	とくしま経営塾「平成長久館」事業として社内リーダー養成研修を実施し、受講者は順調に増加している。	1事業	一千万円以上
88	「徳島県経営品質賞」応募等企業数	社	3	17	6	7	10	11	10	22				「経営品質プログラム」の考え方は徐々に浸透しつつあり、経営品質実践プログラムコースなどの研修等による応募促進に努めている。	1事業	百万円未満
89	改善エキスパート認定人数（累計）	人	25	17	43	52	57	71	80	22				「改善エキスパート」認定制度について、認知度が高まってきており、認定数も順調に推移している。	1事業	百万円未満
90	eコマースサイト（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計）	社	—	17	22	54	67	79	100	22				eコマース（電子商取引）サイト「AWAとくしま」を運営し、県内企業の電子商取引促進に取り組んだ。出店企業数は、順調に増加している。		
91	「事業継続計画」（BCP）作成事業所数（累計）	事業所	—	17	6	8	12	18	30	22				策定済みに至らないまでも、BCP策定に取り組む事業所は増加しており、引き続き県内企業のBCP策定の推進に努める。（策定中：29事業所）	1事業	百万円未満
92	「地震防災対策資金」融資件数（累計）	件	—	17	1	2	2	2	20	22				PRちらしを作成し、企業防災フォーラム等において周知を図っている。	2事業	一億円以上
93	「建設業新分野進出支援資金（地域産業新事業展開支援資金）」融資件数（累計）	件	1	17	5	8	11	12	30	22				平成20年度には「建設業新分野進出支援資金」から「地域産業新事業展開支援資金」として対象及び利用条件を拡大するとともに、PRに取り組んでいる。	2事業	一億円以上
94	セミナーや支援制度説明会、巡回相談会等の参加者数（年間）	人	221	17	199	1,747	1,059	1,496	1,000	22				経営体質強化、技術力向上、新分野進出などを支援するためのセミナーや支援制度を周知するための説明会等を開催。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
95	情報提供基盤「とくしま建設業支援情報板」の整備		—	17	—	—	整備	整備	整備	20	20新			建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページ「とくしま建設業支援情報板」を平成20年6月に開設。引き続き、情報提供に努めた。		
2-3時代を先取るとくしま産業づくり																
96	LED関連企業数（累計）	社	10	17	25	38	59	86	100	22				LEDバレイ構想行動計画に基づき、中小企業が取り組む新製品開発、研究開発、販路開拓等を支援するなど、各種施策を総合的に実施したことにより、86社となった。	1事業	百万円以上
97	農商工連携による商品開発事業数（累計）	件	—	17	—	6	17	41	※30	22		10→30	30→50	本県の強みである地域資源（農林水産品）を活用した新商品開発支援、経営革新支援などを行うとともに、豊富で多様かつ品質に優れ、安全な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術が連携した農商工連携事業を推進した。		
98	LED応用製品の研究開発参画企業数（累計）	社	7	17	12	18	25	29	32	22				県立工業技術センターが中心となって、LEDを応用し、試作開発から商品化までサポートする事業において新たに4件を採択し、技術支援を行ったことにより、29件（累計）となった。	1事業	百万円以上
99	「LEDバレイ推進ファンド」の造成額【再掲】	億円	—	17	—	40	—	—	40	19				40億円のファンドの運用益を活用し、LEDを利用した新商品開発、販路開拓など中小企業の先進的な取り組みを支援した。		
100	LEDを利用した「光の八十八ヶ所」の認定箇所数（累計）	ヶ所	—	18	—	13	22	31	88	22	20新			LEDを利用した光の名所を「光の八十八ヶ所」として新たに9ヶ所を認定し、LED王国・徳島のブランド化を促進した。	1事業	百万円以上
101	LEDを利用した期間限定「光の八十八ヶ所」のスポット数	スポット	46	20	—	—	46	53	60	22		21新		期間限定によるLED冬のイルミネーションとして、53ヶ所のスポットをホームページなどにより紹介し、LED王国・徳島のブランド化を促進した。	1事業	百万円以上
102	車両用信号灯のうちLED式信号灯の割合	%	17	17	22	27	32	42	※35	22			35→45	約600灯を計画的に整備した。	1事業	一億円以上
103	「JSTイノベーションサテライト徳島」を利用した研究資金の採択件数（累計）	件	—	17	2	4	6	8	10	22				大学等の研究成果で実用化が望まれる技術について、産学官連携により研究開発を推進した。		
104	競争的研究開発資金の新規事業採択件数（累計）	件	—	17	3	4	5	7	7	22				新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業を平成21年度新規事業として2件採択された。	1事業	一千万円以上
105	「とくしま経済飛躍ファンド」へと拡充【再掲】	億円	40	19	—	—	125	—	125（うち農商工連携枠25）	20		21新		40億円の「LEDバレイ推進ファンド」を、総額125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」に増設し、地域資源を活用した事業展開を推進した。		
106	水産業と商工業が連携した見本市開催回数（年間）	回	—	17	0	1	1	1	2	22				平成21年8月に鳴門鯛の京浜圏における新たな販路を開拓するため、漁協と築地市場関係者との連携を促す「とくしまブランド産地商談会」を開催した。	1事業	百万円以上
107	漁業協同組合・商工業者連携ブランド協議会数	協議会	—	17	0	1	3	5	5	22				漁協が加工業者と連携した2協議会が国の補助事業を活用し、それぞれ「鳴門わかめ」、「はも」の加工品開発に取り組んだ。	1事業	百万円以上
2-4創業いきいき産業づくり																

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
108	新規創業者等の事業計画認定件数（累計）	件	—	17	—	17	39	51	150	22				県内創業者に対して各種支援を行う制度を創設した。今後も様々な業種や規模の創業を奨励し支援する。	1事業	一千万円以上
109	バイオマス活用モデル地区数（累計）	地区	—	17	1	3	7	11	15	22				石井町で「バイオマスタウン構想」が策定されるなど、地域におけるバイオマス利活用の取組みが拡大しつつある。		ゼロ予算事業
110	創業に関する講座の受講者数（累計）	人	—	17	502	883	1,365	1,812	※1,800	22		1,200 →1,800	1,800 →2,000	幅広い年齢層を対象とした創業に関する講座を開催した。今後も創業の促進に努める。	1事業	一千万円以上
111	投資事業有限責任組合による投資企業数（累計）	社	3	17	5	8	8	8	10	22				有望な技術等を持つベンチャー企業等に、必要に応じて追加投資を実施した。		
112	創業を目指す者に対する新規融資件数（累計）	件	87	17	200	274	329	370	500	22				順調に利用されており、今後も様々な業種の創業を支援する。	2事業	一億円以上
113	「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数（累計）	社	33	17	48	57	59	62	70	22				セミナーの開催やSOHO総合支援サイトの運営等によりSOHO事業者を総合的に支援した。登録事業者数は、順調に増加している。	1事業	一千万円以上
114	「お試し発注制度」による発注事業所数（累計）	事業所	18	17	28	36	41	45	※45	22		40→45	45→47	お試し発注制度を改正した。数値は順調に増加している。	1事業	百万円以上
115	経営革新承認件数（累計）	件	151	17	198	224	254	285	300	22				次代のオンリーワンを目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。数値は順調に増加している。	1事業	百万円以上
116	あったかコンペ「平成藍大市」の開催		—	19	—	—	開催	開催	開催	20 ～	20新			県の認定等を受けた地域密着型の小規模事業者の事業成果を評価・顕彰する県民参加型のコンペを開催した。	1事業	百万円以上
117	「脱石油」実証実験の取り組み数（累計）	件	—	17	0	2	8	9	10	22				石油から他のエネルギーへの転換に向け、菌床しいたけ栽培においてヒートポンプが導入された。	1事業	一千万円以上

2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり

118	徳島県有効求人倍率（年平均）	倍	0.80	17	0.92	0.89	0.80	0.59	1.00	22				有効求人倍率は全国平均で過去最悪を記録する中、本県では低いながらも全国で第5位と高い数値を維持している。今後も引き続き緊急雇用対策の推進に努める。		
119	「コールセンター」等情報通信関連産業の新規雇用者数（累計）	人	—	15	500	600	620	710	1,000人以上	22				積極的な企業訪問や情報通信関連事業立地促進補助制度の情報発信などにより、県外企業の誘致等を促進し、累計10企業になった。	1事業	一億円以上
120	働きやすい職場づくり支援アドバイザー派遣件数（累計）	件	—	17	—	30	62	93	120	22				派遣の増加を図るため事業の広報に努めた。	1事業	百万円未満
121	「障害者雇用促進憲章」（又は条例）の制定		—		—	制定	—	—	制定	19				平成19年12月に「とくしま障害者雇用促進憲章」を制定し、目標を達成した。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
122	民間企業の障害者雇用率	%	1.41	17	1.33	1.49	1.53	1.61	法定雇用率 以上	22				21年度実績（平成21年6月1日現在）は法定雇用率1.80%を下回っているものの、労働局など関係機関と連携し、障害者雇用を促進するための啓発活動や障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施したことにより、前年度より0.08ポイント上昇した。	3事業	一千万円以上
123	企業立地優遇制度奨励指定企業（累計）	社	21	17	26	29	32	35	35	22				企業誘致フォーラムの開催や積極的な企業訪問などにより県外企業の誘致等を促進し、新たに3企業を奨励指定し、累計35社になった。	1事業	一億円以上
124	介護保険サービス従事者（居宅）等増加数（累計）	人	—	17	264	400	840	1,156	※800	19～22			800→1,000	市町村と連携しながら、介護サービス事業者への適正な指導に努めている。		
125	とくしまジョブステーションの設置【再掲】		—		—	—	—	設置	設置	21		21新		雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」を平成21年4月1日に開設した。		
126	とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数（累計）	人	829	17	1,396	1,929	2,415	2,898	3,000	22				徳島公共職業安定所学生職業相談コーナーを併設し、職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスを1箇所で開催していることから、就職件数は順調に推移している。	1事業	一千万円以上
127	とくしまジョブステーションを活用したUターン等希望者、中高年齢者の就職件数（累計）	人	154	17	220	279	341	391	470	22				Uターン等希望者や中高年齢者に対する求人情報の提供やきめ細やかな職業相談を実施しているが、中高年齢者の雇用情勢が厳しいこともあり、今後、より一層のきめ細やかな職業相談等により就職件数の増加に努める。	1事業	一千万円以上
128	徳島県若者サポートステーションにおける相談件数（累計）	件	—	17	411	1,242	2,328	3,676	5,000	22	H19に 1,000 →H20に 2,000	H20に 2,000 →H22に 5,000		キャリアコンサルタントなど専門家によるきめ細やかな相談を実施していることから、相談件数は順調に推移している。	1事業	百万円以上
129	緑の研修生の定着数	人	—	17	—	8	23	40	50	22		30→50		H21は森林組合や林業事業体による緑の担い手対策事業による研修受講者16人が本格的に雇用され、定着した。定着数は40名となった。	3事業	一千万円以上
130	自立支援プログラムを活用した就職件数（累計）	人	—	17	35	81	110	157	※110	22	50→110		110→160	母子家庭の母等に対して、技能や資格を修得するための講習会や母子自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援した。	1事業	一千万円以上
2-6新鮮とくしまブランド戦略の展開																
131	「とくしまブランド」輸出品目数（累計）	品目	1	17	2	3	3	4	10	22				東アジアにおいて「なると金時」や「鳴門わかめ」、「タチウオ」「コメ（精米）」が定着。		
132	「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	199	17	214	225	223	200	300	22				平成21年度も非常に厳しい生産環境のなか、一定水準の出荷羽数が維持できた。引き続き目標達成に向け取り組みを推進する。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
133	農林水産物ブランド品目飛躍数	品目	4	17	12	12	12	12	36	22	34→36			「新鮮 なっ! とくしま」号の展開による「徳島ならではの」PR、知事と生産者等が中心となって直接的に京阪神・京浜地域の実需者へPRする「とくしまブランドSHOW」を実施した。（「ブランド品目」の選定は、平成22年度に実施予定）	3事業	一千万円以上
134	県外における「とくしまブランド」協力店数	店舗	—	17	0	14	21	27	30	22	12→30			京阪神、京浜、中京地域で登録を行い、さらに拡大を図った。「新鮮 なっ! とくしまフェア」の開催や、販売資材の支援、「とくしまブランド」取り扱い週間の実施により県産農林水産物の販売促進につなげた。	2事業	百万円以上
135	「とくしまブランド」輸出拠点数	箇所	1	17	1	2	3	4	5	22				「台湾」、「韓国」、「タイ」及び「シンガポール」で本県農林水産物が定着。	1事業	百万円以上
136	園芸品目の産出額	億円	663	17	650	651	686	—	700	22				「ブランド産地強化計画」の作成及び、その目標を達成するための取り組みを支援した。（ブランド産地の強化：ハード15箇所、ソフト10箇所 県域課題の解決：4団体）（平成21年度産出額実績は、22年度未判明）	2事業	百万円以上
137	「オンリーワン畜産新ブランド」の作出				—	開発中	開発中	開発中	1ブランド 作出	22				「畜産新ブランド」の作出のため、試験研究機関で研究開発を進めている。	1事業	百万円以上
138	漁業生産額（海面）	億円	140	17	148	148	145	—	148	22				生産額の上昇に繋がる単価のアップを図るべく、「徳島の活魚ブランド確立集中キャンペーン」や「新鮮 なっ! とくしま号」によるPR等のブランド化施策を実施。（21年度実績は22年度末頃に判明）	2事業	百万円以上
139	「ブランド農林水産物」の新技術開発数（累計）	件	8	17	9	10	14	18	20	22		17→20		ホンシメジ新菌株の選抜などにより、新ブランド創出の基とした。	3事業	一千万円以上
140	実用化した新技術数（累計）	件	—	17	0	3	4	11	12	22				普及課題として位置づけた「耕種の防除法を核としたイチゴの新育苗体系の確立と普及」、「ユリのボックス栽培技術の普及」、「なしの溶液受粉技術の確立と普及」等11課題について、生産現場において実用化されている。	1事業	百万円以上
141	「手入れ砂代替技術」導入戸数（累計）	戸	44	17	64	140	194	232	500	22	100→500			近年のサツマイモの豊作と経済状況の悪化により、サツマイモの販売価格が低下した影響で、生産者の導入意欲が減退しているが、川砂の投入効果を関係者等に十分説明することで、目標達成にむけて引き続き推進する。	1事業	百万円未満
142	基幹用水路の整備延長	km	34	17	39	45	50	55	60	22				平成21年度は板野町・藍住町等で3.3km及び阿南市と小松島市で1.6kmの計4.9kmの基幹用水路の整備が行われた。		
143	ほ場の整備率	%	63	17	63	65	66	66	66	22				平成21年度はパイプラインや区画整理により9haのほ場の整備が行われた。	1事業	一億円以上
144	徳島県が関係する資源回復計画数	計画	1	17	1	2	2	2	2	22				平成20年3月に策定した「徳島県紀伊水道海域小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画」の確実な実行を図るため、9月に同漁業の主要対象種であるハモの標識放流（約1,300尾）を実施した。	2事業	百万円以上

2-7 林業飛躍プロジェクトの推進

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
145	間伐材の搬出材積量	千m ³	34	17	61	68	84	65	100	22				H21は経済危機の影響で木材需要の減、木材価格の下落と厳しい状況となり、間伐材の搬出量は、合板用の受入停止の影響が大きく、前年度の77%となる65千m ³ に減少したが、H22は、間伐推進や流通支援を強化し、目標達成を図る。	2事業	一億円以上
146	「森のエキスパート（高能率間伐材搬出技術者）」育成者数（累計）	人	54	17	84	94	104	120	120	22				H21に導入される高性能林業機械4セットに対応し、研修を行い、16人のエキスパートを養成し、目標に達した。	2事業	一千万円以上
147	林内路網開設延長（累計）	km	5,426	17	5,577	5,756	5,889	6,106	6,100	22		5,900 →6,100	H21は、林道14km、作業道は大幅増の187km、合計201km開設し、路網延長6,106kmと目標達成し、間伐団地での基盤整備が進んだ。	3事業	一億円以上	
148	高性能林業機械導入数（累計）	セット	9	17	15	18	21	25	30	22				H21は4セット導入し、合計25セットが搬出間伐の現場で稼働した。	3事業	一億円以上
149	「県産木造住宅供給システム」による建築戸数	戸	127	17	148	139	156	161	150	22				県内外での展示会、セミナーを開催し、県産木造住宅の普及と需要拡大を図った。	2事業	一千万円以上
150	公共事業での県産木材使用量	m ³	7,501	17	8,813	10,015	8,765	11,967	※8,000	22			8,000 →10,000	木材利用推進連絡協議会の開催や「林業飛躍基金」を活用した支援策の強化により、公共施設・土木工事等での木材利用が大幅に増加した。	2事業	一億円以上
151	「徳島県木材認証制度」登録事業所数	事業所	—	17	142	165	168	184	200	22	150→200			制度のPRと事業所への指導を実施するとともに、認証木材を利用した住宅への低利融資制度を実施するなど、制度の普及を進めた。		
152	「中核木材産業地域連携構想」の策定地区数（累計）	地区	—	20	—	—	—	0	3	22		21新		「中核木材産業地域連携構想」の策定に向けて協議会の開催や調査活動をおこなった。H22年度中に3地域で策定完了予定。	1事業	百万円以上
153	木質バイオマス利用実施例（累計）	件	9	17	11	11	11	12	14	22				市町村や業界に普及を図るとともに、H21年度は新たに那賀町においてBTL製造実証プラントが設置された。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標3「環境首都とくしま」の実現																
3-1 環境首都とくしま体制づくり																
154	「環境首都とくしま創造センター（仮称）」の開設		-	17	-	検討	検討	H22年4月 開設	開設	21				22年4月の開設に向けて、準備を行った。	1事業	百万円以上
155	「徳島県地球温暖化対策推進条例」の制定		-	17	-	検討	制定	施行	制定	20				「徳島県地球温暖化対策推進条例」を平成20年10月に制定し、平成21年4月1日から施行した。		
156	「環境首都とくしま憲章」の県民への浸透度	%	63.7	17	69.6	63.6	69.7	69.0	100	22				「環境首都とくしま憲章」の普及やこれに基づく自発的な取り組みを促進した。		
157	「とくしま環境学習サポートセンター（仮称）」の開設				-	検討	検討	H22年4月 開設	開設	21				22年4月の開設に向けて、準備を行った。	1事業	百万円以上
158	環境学習の新規実施（累計）	件	-	17	-	4	8	15	12	22				「とくしま環境学びプラン」に基づく環境教育・環境学習を実施した。	1事業	百万円以上
159	環境アドバイザー派遣件数	件	24	17	36	34	61	48	45	22				事業者や環境団体に対して、環境アドバイザーを派遣した。	1事業	百万円以上
160	「学校版環境ISO」認証取得校数	校	39	17	78	96	140	192	200	22				すべての県立学校が「学校版環境ISO」の認証取得をし、認定校数が増えた。県立学校をはじめ小中学校における各認定校では児童生徒・教職員が一丸となって環境保全活動を推進した。	1事業	百万円未満
161	企業の環境に配慮した取り組みを支援する研修受講者数（累計）	人	-	17	82	143	208	249	260	22				とくしま経営塾「平成長久館」事業としてISO14001に関する研修を実施し、受講者は順調に増加している。	1事業	一千万円以上
162	「地域版とくしま環境県民会議」の設置数	箇所	-	17	-	0	1	1	3	22				設置に向けた取り組みについて、関係団体に働きかけを行った。		
163	とくしま環境科学機構における共同研究数	研究	-	17	3	4	5	5	5	22				河川シルトや竹材等を活用したりサイクル製品の開発に関する研究を行った。		
164	環境マネジメントシステムにおける環境目標の達成率	%	97.8	17	95.9	96.2	96.4	-	98	22				環境マネジメントシステムにより環境基本計画を効果的に推進するとともに、環境の視点を取り入れた各種施策の継続的改善を実施した。21年11月から新システムに移行し制度を変更したことに伴って、21年度実績はなし。		
3-2 地球環境にやさしい社会づくり																
165	温室効果ガス排出量	千t	6,729 (6,727)	2	7,239 (7,196)	7,225	-	-	6,054	22				直近のデータである2007年の県内排出量は7,225千tとなっており、温室効果ガス排出量は基準年に比べて増加していることから、地球温暖化対策についてなお一層の取り組みを進める。2008年の実績は22年度末頃に判明の予定。 今後、国等の各種統計データの年報値の修正、算定方式の見直し等により、県の数値が変更される場合がある。	3事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
166	「地球温暖化対策推進計画」の策定		—		—	—	—	準備	策定	22		21新		省エネルギーに関する基礎データの調査等を行うとともに、推進計画の策定について、21年12月、徳島県環境審議会に諮問し、各委員から意見を聴取するなど、22年度内の策定に向けて、準備を行った。	1事業	百万円以上
167	新エネルギー等の導入を促進する補助件数（累計）	件	—	17	3	4	4	11	14	22		6→14		新エネルギー利用地域モデル促進事業（18～20年度）により4件の補助金交付を行った。21年度には、地球にやさしい企業・NPO等支援事業、グリーンエネルギー共同活用事業を創設し、7件の補助金交付を行った。	2事業	一億円以上
168	小型風力発電設備（啓発用）	機	—	20	—	—	—	1	3	22		21新		長安ロダム資料館（ビーバー館）に、小型風力発電システム1機を設置した。		
169	エコドライブなどを奨励する環境に配慮した事業所数	事業所	—	17	14	13	11	57	20	22				事業所におけるエコドライブや適正冷暖房等の省エネの取り組みを推進した。		
170	環境対応型エンジン搭載車両運行のためのプラットフォーム整備箇所数	箇所	3	20	—	—	3	14	7	21		21新		平成21年度は11箇所まで整備を進めた。		
171	県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量				3.6%削減	9.4%削減	16.0%削減	—	5%削減 (15年度比)	21				エコオフィスとくしま県率先行動計画（第3次）に基づき、取り組みを実践した。21年度実績は22年秋頃に判明の予定。	1事業	百万円未満
172	地球温暖化防止活動推進員による県民への普及の活動回数	回	277	17	307	245	276	—	280	22				学校・地域等の活動に推進員を派遣し、地球温暖化防止の啓発に努めた。21年度実績は22年夏頃に判明予定。	1事業	百万円以上

3-3美しく潤いのあるとくしまづくり

173	木製（間伐材）ガードレール等の設置延長（累計）	m	2,075	17	2,655	4,007	4,077	4,743	5,000	22				三縄停車場黒沢線（三好市池田町）他5路線において、整備。	1事業	一千万円以上
174	汚水処理人口普及率	%	34.3	15	40.7	42.6	45.8	—	48	22				きれいな水環境の創造に向け、下水道事業を始め各種施策を推進している。なお、平成21年度末の実績は、平成22年8月頃に確定する見込み。		
175	徳島県景観形成指針				作業中	策定	策定	策定	策定	19				景観づくりの主体である市町村が景観行政を推進していくよう、平成19年7月31日に徳島県景観形成指針を策定済。		
176	景観行政団体数	団体	2	17	3	3	3	4	8	22				今年度末では、上勝町、三好市、那賀町、美馬市が景観行政団体として移行済。		
177	「とくしま風景街道」ルート数	ルート	—	17	0	2	3	4	4	22		3→4		平成21年4月、「三好市秘境ロマン街道」を登録し、目標4箇所を達成。		
178	電線類を地中化した県管理道路の延長	km	7.0	17	8	8.5	8.5	8.5	8.5	22				平成19年度、常三島中島田線（徳島鴨島線）、元町沖洲線において整備が完了し、目標8.5kmを達成。		
179	公共施設緑化実施箇所	箇所	128	17	130	133	136	139	142	22				平成21年度、新町川公園他2箇所の緑化が完了し、目標達成に向け順調に進捗。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
180	公園・緑地等における緑化面積	ha	149	17	151	172	179	180	181	22				南部健康運動公園0.6haが追加部分供用開始。 マリンピア沖洲の北側緑地0.9haが供用開始。	1事業	一千万円以上
181	公共下水道による処理人口	人	93,600	17	96,358	97,281	106,561	—	115,000	22				流域下水道事業を推進するとともに、市町が実施している公共下水道の早期供用を図っている。なお、平成21年度末の実績は、平成22年8月頃に確定する見込み。		
182	旧吉野川流域下水道（第1期計画）		整備中	17	整備中	整備中	供用開始	供用中	供用開始	20				平成20年度末に一部供用を開始した。	1事業	一千万円以上
183	公共下水道を供用している市町村数	市町村	6	17	6	6	12	12	13	22				平成21年度末は、4市8町で供用。		
184	農山漁村の生活排水処理施設による処理人口	人	20,219	17	20,414	19,946	21,337	—	26,000	22				平成21年度は、美馬市、那賀町、三好市、美波町で集落排水事業を推進し、処理場及び末端管路の整備を図った。 なお、平成21年度末の実績は、平成22年8月頃に確定する見込み。	1事業	一億円以上
185	合併処理浄化槽による処理人口	人	194,381	17	207,809	220,525	233,237	—	245,000	22				市町村が実施する合併処理浄化槽の整備に対し助成を行った。平成21年度実績は平成22年夏頃に確定する見込み。	1事業	一億円以上
186	浄化槽法定検査受検率	%	33.4	17	37.2	37.6	39.0	40.5	48.0	22				浄化槽の適正な維持管理を推進するための普及啓発を実施した。	1事業	百万円以上
187	河川の浚渫土量（累計）	m3	77,000	17	80,000	82,000	83,700	85,700	88,000	22				正法寺川の浚渫を2,030m3実施した。	1事業	一千万円以上
188	掃海実施面積（累計）	km2	—	17	29	62	90	120	※100	22			100→150	県内4市においてひき網漁船を用いて掃海を実施した。	1事業	百万円以上

3-4 しっかり守るいい生活環境づくり

189	大気環境基準の達成状況（二酸化窒素）	%	100	17	100	100	100	100	100	22				テレメータシステム等により大気環境の常時監視を行った。	1事業	百万円以上
190	アイドリングストップ協力店の拡大	店舗	193	17	434	490	780	888	800	22				小売店舗に協力を求め、アイドリングストップを駐車場利用者に積極的に周知してもらえるアイドリングストップ協力店を拡大した。	1事業	百万円以上
191	大気環境等の工場・事業場等の規制の適合状況	%	100	17	100	100	100	100	100	22				工場・事業場等に立入調査を実施し、必要に応じ指導を行った。	1事業	百万円以上
192	大気環境中アスベストの評価地点数	地点	11	17	11	13	15	17	17	22				21年度は定点の9地点と新規2地点（延べ17地点）で測定を実施した。	1事業	百万円未満
193	大気移動測定車を活用した大気環境測定調査市町村	市町村	14	17	16	19	21	24	全市町村	22				21年度は、未実施であった3町を含む6市町で測定を実施した。	1事業	百万円以上
194	自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するための評価区間	区間	17	17	24	39	59	79	99	22	68→99			21年度は20区間で評価を実施。	1事業	百万円未満

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
195	化学物質排出自主削減事業所数（累計）	事業所	11	17	25	29	32	34	35	22	25→35			化学物質自主管理促進の結果、徳島県全体としての化学物質排出量は減少傾向にあり、事業者における自主管理が着実に進んでいる。		ゼロ予算事業
196	分析法開発数（累計）	件	—	17	1	3	4	5	5	22				液体クロマトグラフ質量分析装置による化学物質の分析方法を開発した。	1事業	百万円以上
197	エコファーマー認定数（累計）	人	1,112	17	1,295	1,361	1,459	1,517	1,600	22		1,400 →1,600		当初の目標を達成したため、上方修正した新たな目標を設定。生産部会等集団での認定に向け、引き続き推進する。	2事業	百万円以上
198	「徳島県有機農業推進計画」の策定							策定	推進	策定	20	20新		H21年3月「徳島県有機農業推進計画」策定。有機農業に取り組む者に対する技術支援と有機農産物の消費拡大・理解促進を図るためのPRを実施した。	1事業	百万円以上
199	第6次総量削減計画				—			策定	推進	推進	策定	19		平成19年6月に告示した第6次総量削減計画の達成に向けて、各種発生源への立入調査を実施した。	1事業	百万円未満

3-5とくしま循環の「わ」社会づくり

200	リサイクル率（一般廃棄物）	%	18.9	17	19.7	19.9	18.9	—	26	22				リサイクル率は順調に推移しており、引き続きリサイクルを推進していく。	1事業	百万円未満
201	リサイクル率（産業廃棄物）	%	55	15	—	—	—	—	59	22				リサイクル率は順調に推移しており、引き続きリサイクルを推進していく。調査は5年に1度行われる。20年度実績は22年度夏頃に判明予定。	1事業	百万円未満
202	「不法投棄等撲滅啓発リーダー」研修受講者数（累計）	人	—	17	113	216	305	508	500	22				3ブロック（中央部・南部・西部）合わせて203名が受講。	1事業	百万円以上
203	環境物品等の調達率	%	68%~100%	17	79%~100%	77%~100%	85%~100%	—	100% (全分野)	22				文具類・OA機器をはじめとする17分野において、方針に基づいた調達を実施した。21年度実績は22年秋頃に判明の予定。		
204	1人1日当たりのごみ排出量	g	1,055	17	1,044	1,030	994	—	889	22				ごみを少なくする配慮が浸透しつつある。引き続きごみ発生・排出抑制の普及啓発を推進していく。	1事業	百万円未満
205	使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）回収率	%	73.7	17	76.0	77.6	80.8	88.1	85	22				排出者に適正処理についての周知徹底・意識啓発を図った。	2事業	百万円以上
206	使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）リサイクル率	%	92.1	17	95.3	100.0	100.0	100.0	※94	22			94→100	排出者、処理事業者のリサイクル意識の向上を図った。	2事業	百万円以上
207	農山漁村の生活排水処理施設による緑農地還元率	%	62	17	62	52	75.0	—	80	22				美馬市、那賀町、三好市で集落排水事業を推進し、施設の整備を図っている。（平成21年度実績は、22年夏頃に確定する見込み）	1事業	一億円以上
208	家畜排せつ物の堆肥化率	%	87	17	89	92	91	91	97	22				目標達成に向け、家畜排せつ物の処理を簡易な施設で対応している経営体に対し、処理施設整備を推進する。	2事業	一千万円以上
209	環境関連産業の立地を促進する貸付金・補助金制度の実施（累計）	件	1	17	1	1	1	1	2	22				17年度に1件の貸付及び補助金交付を実施。引き続き制度のPRに努め、目標達成を目指す。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
210	リサイクル製品の認定	製品	12	17	18	19	34	34	40	22				引き続き新規認定の増大に向けた制度のPRと確実な認定更新の推進に努める。	1事業	百万円以上
211	3Rモデル事業所の推進	事業所	9	17	14	16	18	23	25	22				引き続き新規認定の増大に向けた制度のPRと確実な認定更新の推進に努める。	1事業	百万円以上
212	「循環型社会形成推進地域計画」の策定数	計画	—	17	1	2	3	3	5	22				21年度までの実績は3計画。引き続き一般廃棄物処理施設の整備を計画している市町村に対し、当該計画の作成を支援する。	1事業	百万円未満
213	企業との連携による不法投棄監視協力企業等（累計）	社・団体	—	17	2	5	5	8	10	22				平成21年度は3社・団体と締結し、累計で8社・団体。引き続き企業への協力を呼びかけている。	1事業	百万円以上
214	「優良産業廃棄物処理業者認定制度」の創設				—	検討	検討	創設	創設	21				21年4月制度創設。年2回の認定	1事業	一千万円以上
215	産業廃棄物適正処理講習会受講者（累計）	業者	244	17	345	445	534	659	※600	22			600 →700	21年12月に講習会を開催し125業者が受講した。より高い目標値を設定し適正処理の推進に努める。	1事業	百万円以上
216	特別管理産業廃棄物適正処理講習会受講者（累計）	業者	—	17	59	159	248	373	延べ450	22		200→450		21年12月に講習会を開催し125業者が受講した。目標達成に向け順調に進捗している。	1事業	百万円以上

3-6 自然との共生とくしまづくり

217	希少野生生物保護巡視団体・個人等	団体・個人	—	17	—	30	29	31	25	22				19年度から実施している。21年度実績は29名、2団体。	2事業	百万円以上
218	ニホンジカモニタリング調査				調査	調査	調査	調査	調査	19 ～ 22				21年度調査分については、10月～11月にかけて調査を実施した。	1事業	百万円以上
219	新規狩猟者の確保	人/年	149	17	125	93	98	74	180	22				狩猟免許試験のPR、試験の休日実施、講習会の開催など、新規狩猟者の確保を図った。	1事業	百万円以上
220	ニホンジカ捕獲数	頭/年	2,041	17	2,175	2,468	3,123	—	3,800	22				個体数調整捕獲、有害鳥獣捕獲などの許可捕獲及び狩猟により捕獲を進めているが、21年度実績は22年夏頃に判明の予定。	1事業	百万円以上
221	イノシシ捕獲数	頭/年	4,156	17	4,206	4,188	4,304	—	6,000	22				個体数調整捕獲、有害鳥獣捕獲などの許可捕獲及び狩猟により捕獲を進めているが、21年度実績は22年夏頃に判明の予定。	1事業	百万円以上
222	自然を再生する事業の実施地区数	箇所	1	17	1	2	2	2	2	22				竹ヶ島海中公園自然再生事業は継続実施。剣山希少植物回復事業（防鹿柵整備事業）は19年度完了。		
223	「どんぐりプロジェクト」による育苗本数（平成19年度からの累計）	本	—	17	—	13,000	21,000	31,000	40,000	22	20新			民間の資金や人材の協力を基に育苗を進めている。		
224	集落等で取り組んだ鳥獣被害防止施設等の整備件数（累計）	件	129	15	230	252	259	273	280	22		260→280		鳥獣被害防止に向けた啓発普及などを行いつつ、防護策の設置や捕獲檻の整備を推進し、目標を達成する見込み。	1事業	一千万円以上
225	新たなカワウ食害防除取り組み件数（累計）	件	—	17	0	6	6	6	10	22				カワウ飛来状況調査を実施した。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
226	外来種（アライグマ）調査				—	調査	推進	推進	調査	19				19年度において、アライグマの基礎調査を実施。21年度において、環境省事業により、鳴門市で直接防除試験を実施した。		ゼロ予算事業
227	登山道と四国のみちの再整備ルート数（累計）	ルート	—	17	2	3	5	7	5	22				18年度に四国のみち2ルート、19年度に剣山登山道1ルート、20年度四国のみち2ルート、21年度四国のみち2ルートを整備した。		
228	自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	地区	23	17	30	36	40	42	43	22				平成21年度は、新たに自然環境に配慮した農業農村整備事業2地区に着手した。	2事業	一千万円以上
229	藻場造成箇所数（累計）	箇所	—	17	1	4	4	6	6	22				阿南地区で藻場造成を継続して推進している。（2箇所完了）	1事業	一千万円以上
3-7 未来を守るとくしま森林づくり																
230	間伐実施面積（累計）	ha	7,062	17	14,276	21,765	28,462	36,234	40,000	22		30,000 →40,000		H21は新たな定額助成の導入など、これまで間伐のできていなかった森林の間伐を行うなど、7,772haの間伐を実施した。	2事業	一億円以上
231	とくしま公有林化プロジェクト（とくしま絆の森事業）による森林の取得面積（累計）	ha	393	17	727	737	1,005	1,351	1,200	22				H21は海陽町225ha、三好市111haの森林を取得し、「絆の森」として管理する。合計面積1,351haとなり、目標達成した。		
232	複層林誘導面積（累計）	ha	206	17	516	906	1,319	1,665	2,800	22				高齢級の択伐等によりH21は346haを複層林へ誘導した。H22は事業枠の拡大、新たなモザイク伐採の導入を行い、目標達成を目指す。	1事業	一億円以上
233	保安林指定面積（民有林）	ha	92,005	17	92,758	92,947	94,183	94,659	※94,000	22		94,000 →95,000		保安林指定手続きは、毎年計画どおりに進み、目標を達成した。	2事業	百万円以上
234	森林整備地域活動において施業の集約化に取り組む実施協定数（累計）	協定	—	17	—	8	12	12	17	22				集約化の前提となる境界明確化事業等が新設されたことから、H21年度は未実施であったが、これまでに集約化された地域において、計画的な施業が進められている。	1事業	一千万円以上
235	環境に配慮した森林の認証取得面積（累計）	ha	—	17	1,065	5,715	6,617	8,731	8,000	22	2,000 →8,000			制度のPRや森林現況調査を実施した結果、H21年度は、三好市において新たに1団体2114haが認証を取得した。	1事業	百万円以上
236	地籍調査事業の実施市町村数	市町村	18	17	18	19	19	19	21	22				平成21年度は、継続地区の進捗を図った。	1事業	一億円以上
237	企業等による森づくり件数（累計）	件	2	17	5	7	8	29	※10	22		10 →25		とくしま協働の森づくり事業の企業等への普及に努めた結果、旧パートナーシップを含め、11社がH21年度に森づくりを実施した。また、「千年の森」や「森林公園」で10社が活動を実施した。	2事業	一千万円以上
238	県民参加による植樹など森づくり件数（累計）	件	—	17	2	3	5	12	※5	22		5 →10		「県民参加による森林づくり」として、佐那河内村、上勝町においてボランティアによる植樹活動を実施した。	1事業	百万円以上
239	カーボン・オフセットに基づく森林整備面積（累計）	ha	—	20	—	—	—	157	600	22		21新		企業や県民等からの寄附をもとに29haの森林整備を実施するとともに、林業経営者等が取り組むカーボンオフセット（J-Ver）制度に128haが登録された。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標4「安全・安心とくしま」の実現																
4-1 安全・安心とくしま体制づくり																
240	被災建築物応急危険度判定士	人	579	17	609	594	594	592	※600	22			600 →650	平成21年9月1日に美馬市で開催された徳島県総合防災訓練に参加し、建築物の実物大模型を使用して危険度判定の訓練を行った。		
241	被災宅地危険度判定士	人	171	17	210	252	288	315	※340	22			340 →350	被災宅地危険度判定士の育成講習会を平成22年2月9日、10日に開催。		
242	情報ネットワーク基盤の確保				未整備	整備	運用	運用	整備	19				平成20年3月に整備。平成20年度から本格運用し、災害時にも県民へのホームページによる情報提供を継続的に行う。		
243	災害時等応急対策関係者会議の設置				未設置	設置	運営	運営	設置	19				平成20年2月に設置し、災害発生時の応急対策に重要な役割を果たすライフライン事業者等との連携強化を行った。また、平成21年5月に会議を開催した。		
244	「消防広域化推進計画」の策定				未策定	策定中	策定	—	策定	19				平成20年8月15日「徳島県消防広域化推進計画」を策定した。		
245	水防情報伝達システムの拡充				—	更新に着手	完了	完了	システム 全面更新	19				水防情報伝達システムの更新・改良工事に着手し、平成20年度に完成。		
246	河川の水位局数	局	58	17	58	58	60	67	98	22				平成21年度は、新たに水位観測局を7局設置。		
247	潮位情報提供システムの整備				—	仕様検討	関係機関 調整	整備中	整備	21				潮位情報提供システムの整備に着手した。	1事業	一千万円以上
248	浸水想定区域の指定河川数	河川	—	17	4	7	11	15	※15	22		11→15	15→16	平成21年度は、飯尾川、新池川、江川、ほたる川の4河川を指定。		
249	土砂災害ハザードマップ等による防災意識啓発箇所数	箇所	—	17	57	200	800	1,400	1,900	22				徳島市城南町地区他600箇所地元説明会を開催し、防災意識啓発を行った。	2事業	一億円以上
250	「広域防災活動計画」の作成				未作成	作成	検証	検証	作成	19				平成20年3月に作成。平成21年9月の総合防災訓練の場で検証するなど、防災体制のより一層の充実に努めた。		
251	「徳島防災情報ポータルサイト」の整備				未整備	整備	運用	運用	整備	19				平成20年3月に整備。平成20年6月にホームページ「安心とくしま」として供用開始し、併せて徳島県・(株)ローソン協働事業として、県内ローソン各店舗で県民への周知を図った。同時にインターネットラジオ番組「防災とくしまポッドキャスト」の配信も開始した。更に11月から、携帯電話版「安心とくしま」の供用も開始し、コンテンツの充実に努めている。	1事業	百万円未満
252	「全国瞬時警報システム」の整備				未整備	整備	運用	運用	整備	19				平成20年3月に運用開始し、迅速・的確な初動体制の確保を図った。また、平成21年6月にシステムを活用した緊急地震速報発表時の対応訓練を実施した。	1事業	百万円未満

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
253	「徳島県職員災害応援隊」の結成・運用				—	—	結成・運用	運用	結成・運用	20	20新			平成20年10月に結成し、被災市町村等への迅速な県職員の応援派遣や現地の被災状況に応じた的確な応急対策活動を支援する体制を整えた。		ゼロ予算事業
254	災害発生時における「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備		実施設計	17	整備中	整備完了	運用	運用	整備完了	19				平成20年3月に整備工事完了し、災害発生時における被災情報等の迅速な収集と的確な災害対応を行う。		
255	防災センター利用者数（累計）	人	76,390	17	103,346	131,390	163,510	193,269	300,000	22				防災に関する体験学習、研修の場としての防災啓発施設として、利用者は増加傾向にある。	1事業	百万円以上
256	南部防災拠点施設の整備				—	基本構想策定	実施設計等の実施	建設工事の完成	完成	22	20新			平成22年3月に竣工、平成22年5月に「徳島県立南部防災館」として開館する。	1事業	一千万円以上
257	耐震相談件数（累計）	件	560	17	633	725	794	841	1,150	22				平成21年度は47件の相談があった。今後は、市町村での広報を依頼する等、広報活動を強化する。	1事業	百万円未満
258	「第5次徳島県保健医療計画」及び新たな「徳島県健康増進計画」の策定		—	17	—	策定	推進	推進	策定	19				平成20年3月26日策定。冊子及び概要版を作成、配布し、推進中。		
259	「徳島県がん対策推進計画」の策定		—	17	—	策定	推進	推進	策定	19				策定した計画に基づき事業を展開	1事業	一千万円以上
260	「健康とくしま憲章」の制定・推進					制定	推進	推進	推進	20	20新			平成20年3月26日制定。啓発チラシを作成・配布、パネルを保健所に送付、無料貸出。		

4-2とくしま-0（ゼロ）作戦の展開

261	南海地震発生時における最大死亡者数	人	4,300		—	—	—	—	0	—				「徳島県地震防災対策行動計画」（平成17年度策定、平成20年10月改善見直し）に基づき、南海地震対策の推進に努めた。		
262	県有防災拠点施設等の耐震化率	%	34	17	50	55	61.8	64.3	70	22				平成18年度に策定した「防災拠点等となる県有施設耐震化計画」に基づき、計画どおりに改修工事が着手されている。		
263	木造住宅耐震診断の実施戸数（累計）	戸	2,144	17	2,657	3,472	4,356	6,084	10,000	22				市町村と協力し、「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用した戸別訪問や押しかけ講座等の「耐震診断重点啓発事業」をより充実して展開し、前年度比較で約9割増の1,703戸の耐震診断を実施。	1事業	一千万円以上
264	自主防災組織率	%	56.8	17	65.2	72.1	77.6	83.7(速報値)	100	22				寄り合い防災講座や補助金等による支援により、自主防災組織の結成・活動活性化に努めている。	1事業	百万円以上
265	4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）自主防災組織交流大会の開催				—	開催	—	—	開催	19				平成20年1月に県郷土文化会館を会場に、4県の自主防災組織関係者等が一堂に会し、地震防災に関する情報共有や意見交換等を行い、地域防災力の強化を図った。		
266	地域防災推進員養成研修会受講者数（累計）	人	54	17	108	228	417	587	700	22		300→700		自主防災組織の立ち上げや地域の防災活動に取り組む地域の防災リーダー「地域防災推進員」の養成に努めた。		
267	寄り合い防災講座の開催				154	224	253	216	年200回開催					市町村との協働や各種啓発により、目標値を達成。		ゼロ予算事業

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
268	「南海地震対策推進パートナー」の育成	人			—	—	264	321	300	22	20新			平成22年3月にパートナー応募者への集合研修を実施した。		ゼロ予算事業
269	災害ボランティアリーダー等育成講習会参加者数（累計）	人	1,199	17	1,665	1,900	2,092	2,641	3,000	22				防災センターを拠点に研修会等を開催するなど、災害ボランティアリーダー等の育成に努めた。	1事業	百万円以上
270	県西部圏域の孤立化対策の手引き書の作成				—	—	作成・推進	推進	作成・推進	20	20新			平成20年度に作成した「孤立化対策啓発冊子」を用いて、三好市東祖谷・西祖谷地区において孤立化対策講演会やワークショップ、孤立を想定した訓練などを開催した。また、孤立化可能性のある地区の寄り合い防災講座で普及啓発することにより地域防災力の強化を図った。		
271	津波避難困難地域を解消するための補助制度		単独補助 制度の創 設	18	—	促進	促進	促進	津波避難施 設等の整備	20				国庫補助制度等を活用し、市町が実施する避難施設等の整備を促進し、津波避難困難地域の解消に努めた。		
272	木造住宅耐震改修等への支援（累計）	戸	82	17	169	266	358	434	県民ニーズ に100%対応	19 ～ 22				県内全市町村が事業に取り組み、県民の要望には全て対応できた。平成21年度末で434戸の改修等の支援を行った。	1事業	一千万円以上
273	県立高等学校施設耐震化率	%	31	17	42	45	59	62	75	22				県立学校施設の耐震改修は9校で完了。改築は8校で完了。	2事業	一億円以上
274	市町村立小中学校施設耐震化率	%	48	19	40	48	55	64	75	22		21新		耐震改修に係る県独自の補助金制度や耐震改修相談により支援を行った。		
275	都市公園施設の防災拠点施設等の耐震化率	%	50	17	50	70	70	70	70	22				平成19年度に目標達成。平成21年度は残る施設の耐震化に向け検討を実施した。	1事業	一千万円以上
276	災害拠点病院の整備	病院	8	17	8	9	9	9	9	19				災害拠点病院の機能強化のため、DMAT（災害派遣医療チーム）を有する災害拠点病院とDMAT出動に関する協定を締結した。		
277	災害拠点病院等における医療救護班の整備	チーム	1	17	2	7	11	13	14	22				平成21年度は、2チームが国のDMAT（災害派遣医療チーム）研修を受講した。	1事業	百万円未満
278	海岸堤防の耐震調査の実施海岸数	海岸	—	17	1	7	7	7	7	22				平成19年度までに、央喰浦海岸をはじめとする7海岸の調査が完了した。		
279	海岸保全施設整備海岸数	海岸	4	17	5	5	6	6	6	22				日和佐港海岸が平成21年工事着手となった。	2事業	一千万円以上
280	地震防災対策行動計画に基づき実施する緊急輸送道路（延長24km）の改良率	%	—	17	15	56	61	73	100	22				国道195号西宇バイパス、国道439号菅生バイパス他5箇所において、一部供用。	3事業	一億円以上
281	県管理の緊急輸送道路における要耐震橋梁の耐震化率	%	89	17	91	95	96	98	100	22				山川海南線地藏谷橋（那賀町）他2橋の対策完了。	2事業	一億円以上
282	浅川港浅川地区耐震物揚場の進捗率	%	—	17	42	59	83	85	100	20				平成18年度に耐震物揚場の整備に着手し、平成21年度は整備を促進。引き続き平成22年度の完成に努める。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
283	南部健康運動公園（防災機能を持ったオープンスペース）の整備【再掲】		整備中	17	整備中	多目的広場完成	管理棟完成	テニスコート4面整備	多目的広場を含むテニスコートエリアの整備完了	22				テニスコートエリアのうち、テニスコート4面の整備が完了。	1事業	一千万円以上
284	防災のための図上訓練の実施				1	1	1	1	年1回開催					平成22年1月15日に、大規模な地震発生に伴う応急対策を検討する図上訓練を実施した。	1事業	百万円未満

4-3 自然災害・安心県土づくり

285	重点整備河川の整備率	%	66	17	71	71	73	78	81	22				河川の拡幅に伴い、飯尾川で橋梁の架け替えを2橋実施中。福井川では堰の改築、園瀬川・桑野川では築堤をすすめている。	3事業	一億円以上
286	角ノ瀬排水機場（徳島市）の新設		整備中	17	整備中	整備中	完成	完成	完成 (20m³/s)	20				頻発する内水被害を早期に軽減するため、国土交通省により整備が進められ、平成20年度に完成。		
287	川島排水機場（吉野川市）の改築		改築中	17	改築中	改築中	改築中	完成	完成 (18m³/s)	21				頻発する内水被害を早期に軽減するため、国土交通省により改築が進められ、平成21年度に完成。		
288	長安ロダムの改造				—	事業着手	整備促進	整備促進	事業着手	19				那賀川の治水・利水安全度の向上を図るため、平成19年度から国直轄事業として長安ロダム改造に事業着手し、平成21年度は堆積土砂の除去等を実施。		
289	大津田排水機場（阿南市）の新設		整備中	17	整備中	完成	完成	完成	完成 (10m³/s)	19				頻発する内水被害を早期に軽減するため、国土交通省により整備が進められ、平成19年度に完成。		
290	水門・排水ポンプ場等の整備及び更新箇所数	箇所	8	17	10	12	12	12	13	22				残る1箇所（新池川）のポンプ増設工事に着手し、平成22年度の完成を目指し整備を進めている。	1事業	一億円以上
291	海岸侵食対策事業整備箇所数	箇所	4	17	5	5	5	6	6	22				今津坂野海岸で大規模突堤の整備が完成した。	1事業	一億円以上
292	漁港海岸施設整備箇所数	箇所	—	17	2	3	3	5	5	22				新たに、瀬戸（北泊）及び室の整備が完了した。	1事業	一億円以上
293	ダム管理施設の更新箇所数	箇所	—	17	—	—	事業着手	整備中	1	22	20新			正木ダム情報処理設備等の改良に着手し、平成21年度はシステム検討を実施した。	1事業	一億円以上
294	土砂災害の危険性のある人家の保全数	戸	20,100	17	20,600	21,200	21,700	21,900	※21,900	22			21,900→22,000	三好市道ノ上谷 他18箇所の整備が完了し、約200戸を保全した。	3事業	一億円以上
295	地域高規格道路阿南安芸自動車道（日和佐道路 延長9.3km）の供用率【再掲】	%	— (工事着手5.9km)	15	6.2km 概ね完了	67	67	67	67%（一部供用6.2km 残区間工事展開）	22				平成19年5月12日に、由岐IC～美波町北河内間6.2kmが部分供用。用地取得完了。		
296	一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備【再掲】		調査中	17	調査中	用地交渉・工事に着手	用地交渉・工事を促進	用地交渉・工事を促進	工事施工中	22				用地交渉・工事を促進。		
297	一般国道32号改築防災（大歩危工区延長2.5km）の整備		調査中	17	調査中	用地交渉に着手	用地交渉を促進	用地交渉を促進	工事施工中	22				用地交渉を促進。		
298	生命線道路の強化率（10箇所）	%	29	17	32	39	51	55	60	22		50→60		異常気象時の孤立予防対策として、生命線道路の整備を促進した。	2事業	一億円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
4-4 とくしま食の安全安心ブランドの推進																
299	とくしま安2農産物認証件数（累計）	件	13	17	34	40	49 (1427人)	65 (1518人)	※60	22			60→70	平成16年度に創設した制度であり、認定件数は増加している。制度周知のため、さらなるPRを実施する。	1事業	一千万円以上
300	食の安全・安心県民会議・シンポジウム参加者数（累計）	人	463	17	771	1,054	1,308	1,690	※1,500	22			1,500→1,750	食に関するシンポジウムの開催等により、参加者数は、目標を達成した。	1事業	百万円以上
301	「食の知」向上人材育成講座への参加者数（累計）	人	—	17	97	709	1,225	1,992	2,000	22	200→800	H20に800→H22に2,000	「食の安全・安心カレッジ」、「とくしま食のあんあんキッズカレッジ」及び「食の知お届け講座」の開催等により、参加者数は、順調に推移している。	1事業	百万円以上	
302	リスクコミュニケーターの延べ人数	人	—	17	55	86	103	109	130	22		H20に100→H22に130	「リスクコミュニケーター育成講座」の開催により、リスクコミュニケーターの延べ人数は、着実に推移している。	1事業	百万円以上	
303	食の安全安心推進条例の改正		—		—	—	—	改正	改正	21		21新	食に対する「県民の安全・安心」を確保するため、平成21年8月に食の安全安心推進条例を改正した。			
304	BSE全頭検査		実施	17	実施	実施	実施	実施	継続実施					平成13年10月18日よりBSE全頭検査を継続実施。	1事業	一千万円以上
305	全畜産農家の立入検査				全戸	全戸	全戸	全戸	継続実施					高病原性鳥インフルエンザの発生予防等のため、全畜産農家を対象に飼養衛生管理基準の徹底指導を実施。	2事業	一千万円以上
306	安全・安心のための新しい技術開発数（累計）	件	—	17	2	2	5	6	7	22		5→7	LEDしたいけ害虫防除技術等、安全安心な生産技術の開発。	2事業	百万円以上	
307	IPM実践モデル地区数（累計）	地区	—	17	—	2	3	6	8	22				新たに2品目で、IPM実践指標の策定を行い、目標達成にむけて引き続き推進する。	2事業	百万円以上
308	食品の適正表示率	%	92.4	17	93.7	94.4	95.5	95.6	95	22				消費者による食品表示監視体制を整えるとともに、食品表示適正化推進員の育成を図り、事業者自らの適正表示を推進している。	1事業	百万円以上
309	食品表示に関する研修会の受講者数（累計）	人	—	20	—	—	—	70	150	22		21新	食品表示に対する正しい理解を深め、暮らしに役立てるため、平成22年1月に消費者セミナーを開催した。			
310	食品衛生監視指導計画に基づく重点的監視指導		実施	17	実施	実施	実施	実施	継続実施	19 ～ 22				「食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の製造から販売までの各段階における監視指導を実施している。	1事業	一千万円以上

4-5 とくしま安心くらしづくり

311	県立中央病院と徳島大学病院の連携による拠点機能の再編				施設の建設・運営について合意	協議及び連携実施	協議及び連携実施	両病院の連携について合意及び工事着工	22までに実施	22				両病院で協議を進め、地域医療・小児救急・周産期医療などソフト面の連携について、平成21年10月に合意。施設・設備面は、両病院で合意した内容を設計に反映し、平成21年9月に工事に着手。		
312	地域医療研修の参加者数（累計）	人	—	17	24	54	81	81	100	22				平成21年度「夏期地域医療研修」は新型インフルエンザの影響により中止したが、平成21年8月に医学部進学を希望している高校生を対象に「徳島大学医学部における体験授業」を実施した。	1事業	百万円未満

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
313	県立中央病院の改築のための設計及び建築工事		基本設計	17	実施設計	実施設計	実施設計	着工	概成	22				平成21年9月に起工式を行い、本体工事に着手し、平成22年度の概成を目指した取り組みを進めた。		
314	災害拠点病院の整備【再掲】	病院	8	17	8	9	9	9	9	19				災害拠点病院の機能強化のため、DMAT(災害派遣医療チーム)を有する災害拠点病院とDMAT出動に関する協定を締結した。		
315	災害拠点病院等における医療救護班の整備【再掲】	チーム	1	17	2	7	11	13	14	22				平成21年度は、2チームが国のDMAT(災害派遣医療チーム)研修を受講した。	1事業	百万円未満
316	救急医療連携体制の構築		—	17	—	医療計画に位置づけ	構築推進	推進	19医療計画に位置づけ 20構築推進					「徳島県保健医療計画」(平成20年3月策定)に安全で質の高い救急医療体制の充実・強化を位置づけ、推進中。	1事業	一千万円以上
317	消防防災ヘリに「ドクターヘリ機能」を導入		—		—	検討中	導入	—	導入	20				平成20年8月1日、消防防災ヘリコプターに「ドクターヘリ機能」による運用を開始した。		
318	和歌山県ドクターヘリとの相互応援体制の整備		—		—	—	運用開始	—	運用開始	20		21新		平成21年3月24日、和歌山県ドクターヘリと相互応援体制による運用を開始した。		
319	がん診療連携拠点病院の整備	病院	3	19	—	3	3	3	6	22	20新			新たに1病院ががん拠点病院を目指し整備中		
320	小児救急医療拠点病院の整備	病院	1	17	1	1	1	1	2	22				現在、唯一の小児救急医療拠点病院である徳島赤十字病院のほかに、県内にもう1箇所の整備を目指しているが、平成21年度においては整備に至っていない。	1事業	一千万円以上
321	小児救急電話相談事業の実施	日	—	17	—	実施	365	365 時間帯延長 (18時～翌朝8時)	※365	20	H22→H20		365→365 時間帯延長 (18時～翌朝8時)	平成19年6月に土日祝日・年末年始の運用で開始した。平成20年4月からは相談日を毎日に拡大している。平成21年11月からは、相談時間帯を18時～23時→18時～翌朝8時に拡大した。	1事業	一千万円以上
322	周産期死亡率(出産千人当たり)	人	5.7	17	4.1	4.0	4.4	—	4.8	22				徳島大学病院の「総合周産期母子医療センター」を中心に、引き続き、「周産期医療システム」の体制整備を進めた。なお、平成21年実績は平成22年9月頃に公表される予定	1事業	百万円以上
323	院内における医療事故等分析体制を整備している病院数	%	39.0	17	39.0	52	99.2%	100	100.0	22				定期的な医療監視の実施により、目標数値を達成した。		
324	自治医科大学の単年度入学者	人	2	17	3	2	2	3	3人確保	22				早期に3人入学が確保できるよう、多くの優秀な受験生の確保に努めるとともに関係先への要望活動等に取り組み、平成22年度入学者において3人入学を確保した。	1事業	一億円以上
325	徳島県と徳島大学による地域医療の共同研究の創設		—	17	—	創設	推進	推進	創設	19				平成19年10月から共同研究を実施している。	1事業	一千万円以上
326	薬事監視率	%	23	17	28	27	31	34	32	22				計画的な監視指導の実施により、21年度については目標を達成した。	1事業	百万円以上
327	400ml献血率(全血献血)	%	71	17	82	95	99	99	※84	22			84→99	400ml献血の推進を図るため、徳島県赤十字血液センターと連携し、普及啓発を行った結果、着実にその効果を上げている。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正 (21年度実績値は平成22年3月31日時点)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
328	献血モバイル会員登録者数(累計)	人	-	20	-	-	-	1,044	1,000	22		21新		事業実施初年度であるが、タウン誌に掲載した7月以降、着実に登録者数が増加し、目標達成した。	1事業	百万円以上
329	消費者基本条例の改正		-		-	-	-	改正	改正	21		21新		平成21年10月に消費者基本条例を改正し、悪質商法を始めとした消費者被害への取組を強化した。		
330	「くらしのサポーター」のうち、月1回程度は活動する者の人数	人	-	17	34	46	78	103	150	22				「くらしのサポーター」の活動発表会、研修会を実施し、ネットワーク構築を推進している。	2事業	一千万円以上

4-6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり

331	糖尿病の標準化死亡率		全国最下位	17	男性最下位 女性46位	-	-	-	全国最下位 からの脱出	19 ~ 22				健康とくしま応援団や阿波踊り体操、ヘルシー阿波レシビの普及啓発などの「健康とくしま運動」の全県展開を推進してきた。	1事業	百万円以上
332	3大疾病による壮年期死亡率(壮年期人口10万人当たり人数)		179.5	17	190.9	168.1	171.6	-	160.4	22	163.9 →160.4			脳卒中は前年より減少。がん:116.3 心疾患36.0 脳卒中19.2 なお、平成21年実績は平成22年10月頃判明予定		
333	五大がん、子宮がんに関する地域連携クリティカルパスの整備	病院	2	19	-	2	3	3	4	22	20新			がん診療連携拠点病院の3病院にてパスの原案を作成し、運用準備中		
334	がん検診受診率の向上	%	20.0	19	-	20.0	-	-	38.0	22	20新			未受診者に対する普及啓発、検診を受けやすい環境整備等の「プロジェクトがんファイト推進事業」により、受診率の向上に努めている。なお、がん検診関係次回調査(国民生活基礎調査)は22年度実施予定	1事業	一千万円以上
335	健康とくしま応援団への加入数(累計)	事業所	27	17	297	544	648	826	※700	22	400→700		700→850	保健所を中心に普及啓発に取り組んだ結果、順調に増加。	1事業	百万円以上
336	「阿波踊り体操」の普及事業所数(累計)	事業所	-	17	111	212	253	275	300	22				順調に増加。H20年度健康とくしま応援団にDVD配付事業所17か所。	1事業	百万円以上
337	ウォーキング教室への参加者数	人	314	20	-	-	314	518	630	22		21新		平成21年は県内8市町で9教室を開催。518名が参加した。		
338	介護予防リーダーの養成者数(累計)【再掲】	人	-	17	0	109	257	405	400	22				県内4カ所で介護予防リーダー養成研修を実施。	1事業	百万円以上
339	3歳児の一人平均う歯数	本	1.43	17	1.38	1.36	1.20	-	1.2本以下	22				フッ化物塗布推進などにより乳幼児のう歯予防に取り組んだ。なお、平成21年度実績は平成22年11月頃判明予定	1事業	百万円以上
340	医療機関内におけるSARSによる二次感染者数	人	0	17	0	0	0	0	ゼロに抑える	19 ~ 22				医療機関内におけるSARSによる二次感染者は発生していない。		
341	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	人分	-	17	34,000	68,000	68,000	155,800	※126,000	19 ~ 22		68,000 →126,000	126,000 →155,800	平成22・23年度分を前倒しし、3月末までに155,800人分を備蓄した。		
342	子どもの体力向上支援プランの策定・実施【再掲】		-		-	-	-	策定	策定	21				大学教授、PTA等で構成する「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を年度内に3回開催し、年度末に「子どもの体力向上支援プラン」を策定する予定。		

4-7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
343	地域自主防犯活動団体の活動地域数	地区	60	17	92	107	111	126	159地区 (全地域)	22				推進大会の開催及びリーダー研修の実施により、活動地域数の増加に努めている。	1事業	百万円未満
344	刑法犯認知件数	件	9,655	17	9,111	8,518	8,451	7,389	17年対比で 抑止(減少)	22				街頭犯罪及び侵入犯罪抑止総合対策等の取組みを実施した結果、17年対比で23.5%減少した。(数値は暦年)		
345	交通事故による死者数	人	68	17	63	58	42	48	※50人台 前半以下	22			50人台前 半以下→ 42人(過去 最少)以下	道路交通法が施行された昭和35年以降2番目に少ない死者数(48人)となった。最少は平成20年の42人。(現況・実績・目標値とも暦年)	1事業	一千万円以上
346	自主防犯活動用自動車台数	台	15	17	126	245	339	403	※400	22	200→300	300→400	400→410	目標を達成。更なる拡充に向けた支援を継続。(現況・実績・目標値とも暦年累計)		
347	街頭犯罪発生件数	件	3,366	17	3,408	2,943	2,741	2,503	17年対比で 抑止(減少)	22				犯罪分析に基づく街頭犯罪及び侵入犯罪抑止総合対策を実施した結果、17年対比で25.6%減少した。(数値は暦年)		
348	侵入窃盗の発生件数	件	772	17	574	465	459	408	17年対比で 抑止(減少)	22				犯罪分析に基づく街頭犯罪及び侵入犯罪抑止総合対策を実施した結果、17年対比で47.2%減少した。(数値は暦年)		
349	振り込め詐欺の発生件数	件	103	20	—	—	103	59	20年対比で 抑止(減少)	22		21新		被害防止に向けた各種対策を実施した結果、20年対比で42.7%減少した。被害金額も50.7%減少した。(数値は暦年)		
350	県内中高生の薬物事犯検挙者数	人	0	17	0	0	0	0	0	22				平成21年度徳島県薬物乱用対策事業推進方針に沿って、関係機関及び団体と連携し、取締りや啓発活動に取り組み、県民の意識向上を図った。	1事業	百万円以上
351	犯罪被害者支援連絡協議会の開催回数	回	6	17	5	13	11	13	15回(各警 察署及び県 全体会議)	22				各警察署及び県全体会議を計画的に開催しており、平成21年度は目標値の87%を達成した。		
352	シートベルト着用率(運転席)	%	88.8	17	93.8	94.0	94.3	94.3	95%以上	22				平成21年中の着用率は94.3%で、17年対比で5.5ポイント上回った(実績値は毎年10月末)。	2事業	一千万円以上
353	シートベルト着用率(助手席)	%	83.4	20	—	—	83.4	80.2	95%以上	22		21新		平成21年中の着用率は80.2%で、昨年より3.2ポイント下回った。(実績値は毎年10月末)。	1事業	百万円以上
354	シートベルト着用率(後部席)	%	31.4	20	—	—	31.4	35.5	50%以上	22		21新		平成21年中の着用率は35.5%で、昨年を4.1ポイント上回った。(実績値は毎年10月末)。	1事業	百万円以上
355	「飲酒運転撲滅月間(12月)」の創設		—		—	創設	継続	継続	創設	19				平成19年12月に「飲酒運転撲滅月間」を創設し、21年度においても県民総ぐるみによる飲酒運転撲滅運動を展開した。		
356	撲滅宣言協力店数	店	—	17	4,587	5,057	5,620	5,620	5,000	20				酒類提供店等に対して、再度の協力を求めるなど目標値を達成した。		
357	車両用LED式信号灯器の割合【再掲】	%	17	17	22	27	32	42	※35	22			35→45	約600灯を計画的に整備した。	1事業	一億円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単 位	現況値	年 度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目 標 値	年 度	数値目標見直し			進 捗 状 況 の 説 明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
358	幅3m以上の歩道を必要とする県管理道路における歩道設置率【再掲】	%	62	17	65	70	71	73	73	22				庄名東線、上蓮小野線他9箇所において、一部供用。	3事業	一億円以上

※は22年度版で上方修正 (21年度実績値は 平成22年3月31日時点)

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標5 「“まなびや”とくしま」の実現																
5-1 “まなびや”とくしま体制づくり																
359	本県教育の指針となる新たな計画		-		未策定	策定中	策定・推進	推進	策定・推進	20				「徳島県教育振興計画」を平成20年10月に策定し、平成21年度より外部有識者からなる第三者機関による点検・評価を実施し、その結果を公表するなど計画推進に努めた。		
360	次世代育成行動計画の策定・推進 (前期計画)		策定	16	推進	推進	推進	推進	推進	21				「徳島はぐくみプラン」に基づき、プラン関連事業をはじめとする少子化対策を推進した。		
361	次世代育成行動計画の策定・推進 (後期計画)		検討	20	-	-	検討	策定	策定	21				平成22年度からの後期計画を策定した。	1事業	百万円未満
5-2 未来に「はばたく力」育むとくしま教育づくり																
362	少人数学級(35人を上限とする学級編制)の拡大		小学校1・2年に導入	17	小学校1・2年に導入	小学校1・2年に導入	中学校1年に新規導入	小学校1・2年、中学校1年に導入	中学校1年に新規導入	20				全ての小学校1・2年及び中学校1年で実施した。 ○小学校1年生[21] 22校22学級 ○小学校2年生[21] 12校12学級 ○中学校1年生[21] 19校19学級		
363	スクールカウンセラーの全公立小・中学校への配置	校	193	17	228	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	19				いじめ・不登校など児童生徒の多様な悩みに対応するため、スクールカウンセラーを全公立小・中学校に配置した。	1事業	一千万円以上
364	学力向上に関するHPを開設している学校の割合	%	9.9	17	38.6	54.7	95.6	97.7	100	22				各学校の「学力・学習状況」改善プラン及び取組の達成状況の掲載を促した。		
365	幼児・児童生徒及び教職員の読書冊数(累計)	冊			5,566,023	11,903,969	17,724,524	-	1,000万冊	18~20				県内公立幼稚園、小・中・高・特別支援学校の幼児・児童生徒及び教職員が参加し、取組2年目(平成19年度)にして目標を達成した。平成20年度末に3年間の読書冊数を集計。		
366	家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合	%	小5:70.2 中2:60.6	19	-	小5:70.2 中2:60.6	小5:70.1 中2:58.1	小5:66.0 中2:55.5	小5:73.2 中2:63.6	22		21新		「読書の生活化プロジェクトII」により、学校図書館活動等を活性化し、子どもたちの家庭での読書につながる取組を推進した。		
367	一定規模以上の学級を有するすべての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置		-	-	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	19~22				25人以上の学級で引き続き実施した。 ○小学校 [21] 112校195名を配置 ○中学校 [21] 66校107名を配置		
368	スクールソーシャルワーカー数	人	-	17	0	4	5	6	6	22		3→6		6人のスクールソーシャルワーカーを派遣できる体制を整備した。	1事業	百万円以上
369	栄養教諭の配置市町村数【再掲】	市町村	-	17	8	16	全市町村	全市町村	全市町村	20				H18から計画的に配置を進め、今年度も全市町村に配置した。 栄養教諭の配置 ⑩8市町 ⑪16市町 ⑫~全市町村		
370	子どもの体力向上支援プランの策定・実施		-		-	-	-	策定	策定	21		21新		大学教授、PTA等で構成する「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を年度内に3回開催し、年度末に「子どもの体力向上支援プラン」を策定する予定。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
371	預かり保育実施率（公私立）	%	67	19	—	67	67	81	※77	22		21新	77→80	平成21年度は、「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施し、地域のボランティアを活用した預かり保育の在り方について調査研究を進めた。		
372	「中高一貫教育」の全県展開	校	2	18	2	2	2	2	3	22				富岡東高校の併設中学校として、平成22年4月開校予定の「富岡東中学校」の施設・備品の整備、入学者選抜など、開校準備を行い、中高一貫教育の全県展開を進めた。		
373	「オンリーワンハイスクールパワーアップ事業」実施校（累計）	校	—	17	未実施	16	26	36	30	21				平成21年度は10校が実施校として事業に取り組み、年度末には生徒活動発表会を徳島県立総合教育センターで実施した。	1事業	一千万円以上
374	ICTを活用した授業実践の研修参加者数（累計）	人			136	247	510	719	800	19～22				ICTを活用した授業実践についての教員研修（11講座）を実施した。		
375	高校再編の計画策定	地域	—	17	0	2	5	5	7	19				地域の知恵を活かしながら、県下7地域で高校再編等を進めており、5地域においては策定した再編等の計画を推進した。残る2地域についても、地域の実情を踏まえた協議を進めた。	1事業	百万円以上
376	徳島科学技術高校の設置				—	準備	準備	開校	開校	21				高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる人材を育成することを目指す新しいタイプの高校として、平成21年4月に「徳島科学技術高校」を開校した。		
377	巡回、通級による指導、ボランティアによる支援等	校	未実施	17	未実施	5	7	7	全県で推進	22				「巡回、通級による指導」実施校9校 「ボランティアによる支援」実施校7校	1事業	百万円以上
378	「個別の指導計画」を作成している小・中学校の割合	%	27	17	30	59	84	99	100	22				研修や巡回相談員による教育相談等を通して、「個別の指導計画」の作成を推進した。	1事業	百万円以上
379	高等養護学校の整備				未整備	—	—	基本・実施設計	着工	22				学校名を「徳島県立みなと高等学園」とし平成22年度の着工に向け、「高等養護学校基本・実施計画」を行い、平成22年度の着工に向け準備を進めた。	1事業	一億円以上

5-3 地域とともに歩む学校づくり

380	「コミュニティ・スクール」モデル校数（累計）	校	—	17	0	2	5	9	10	22				本年度4月には、阿部小学校、由岐中学校阿部分校、加茂小学校、牟岐小学校、河内小学校、牟岐中学校、半田中学校7校がコミュニティ・スクール推進事業の調査研究の委嘱を受け研究に取り組んだ。また、「コミュニティ・スクール」設置の可能性のある市町村教育委員会との協議を進めた。		
381	学校評価結果（前年度分）の公表率（小・中・高校）	%	43	17	43	55	62	—	80	22				学校評価の実施と結果の公表が、早期に全ての学校で行われるよう機会を捉えて働きかけた。（文部科学省で集計され、平成22年9月頃判明）	1事業	百万円以上
382	「放課後子ども教室」実施数	教室	—	17	—	39	55 (累計56)	55 (累計59)	60	22				県内4市8町において55カ所（累計59箇所）で実施した。	1事業	一千万円以上
383	「学校支援地域本部事業」設置市町村数	市町村	—	19	—	—	5	9	※8	22	20新		8→10	県内4市5町に10本部を設置した。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
384	県立高等学校施設耐震化率【再掲】	%	31	17	42	45	59	62	75	22				県立学校施設の耐震改修は9校で完了。改修は8校で完了。	2事業	一億円以上
385	市町村立小中学校施設耐震化率【再掲】	%	48	19	40	48	55	64	75	22		21新		耐震改修に係る県独自の補助金制度や耐震改修相談により支援を行った。（21年度実績は、22年6月頃判明。）		
386	防災教育推進モデル校の指定（累計）	校	6	17	12	18	21	24	24	21		H22→H21		ゾーン別にモデル校を指定し、防災教育の充実に取り組んだ。	1事業	百万円未満
387	「防災教育推進パートナー」の登録（累計）	人	—	20	—	—	—	52	100	22		21新		総合教育センターで実施する研修会において、パートナーについての啓発を行った。パートナーに対する研修会を平成22年3月に実施。		
388	学校安全ボランティア（スクールガード）活動の実施				全小学校区 で実施	全小学校区 で継続実施	全小学校区 で継続実施	全小学校区 で継続実施	全小学校区 で継続実施	19 ～ 22				全小学校区で引き続き実施した。	1事業	百万円未満

5-4 学び立県とくしまづくり

389	「徳島県立総合大学校」の創設				—	検討	開校	推進	開校	20				平成20年3月に策定した基本構想に基づき、6月1日に「徳島県立総合大学校」を開校した。	1事業	一千万円以上
390	「とくしまネットワーク図書館」の構築		—	17	—	検討	計画策定	推進	構築	22				ネットワーク図書館のあり方について市町村と協議の場を持ち、検討した。検討結果を基に、電算システムの開発に着手した。	1事業	一千万円以上
391	「とくしま学博士」認定制度の創設		—		—	—	創設	推進	創設	20				地域における生涯学習のリーダーとして、また総合大学校の講師やスタッフとして運営を担っていただく「とくしま学博士」を11名認定した。		
392	生涯学習情報システムへのアクセス件数	件	93,384	17	191,463	519,806	394,834	582,597	500,000	22	200,000 →500,000			県内の生涯学習関連施設との連携により収集した生涯学習情報をデータベース化し、インターネットにより提供した。	1事業	百万円未満
393	読書活動を推進するイベントへの参加者数（累計）	人	803	17	1,209	2,156	3,376	5,217	※4,500	22	2,000 →3,000	3,000 →4,500	4,500 →6,000	県事業のほか、文部科学省委託事業や、ブックトーク研修会を実施した。	1事業	百万円未満
394	地域教育力再生コーディネータ養成講座受講者数（累計）	人	—	17	82	123	164	246	282	22				「子どもの学びの場づくりコーディネーター研修」（子どもと放課後ののしみ隊講座）を開講し、4日間の実践的な講座を開催した。	1事業	百万円未満
395	教育・産業連携キャリアアップ実践校数（延べ数）	校	—	17	4	7	10	—	9	20				平成20年度は県立高校3校を指定校として事業を実施し、本事業としては終了したが、各学校で生徒の望ましい勤労観・職業観、進路選択能力の育成に引き続き取り組んでいる。	1事業	百万円未満
396	中学校における職場体験の実施率	%	77	19	—	77	82	—	85	22		21新		実施率の低い市町村教育委員会に現状を説明し、職場体験実施を依頼した。市町村教育委員会では、管内の全中学校に対して、職場体験の実施依頼を行う等、前向きに取り組んでいる。（21年度の実施率は、22年8月ごろに判明予定。）		

5-5 未来を拓く青少年づくり

397	「青少年センター」の整備・充実		検討	17	検討	検討	整備	整備	運用	22				PFI事業契約に基づき青少年センターの再編整備・耐震改修に向け施設整備を行った。	1事業	一億円以上
-----	-----------------	--	----	----	----	----	----	----	----	----	--	--	--	--	-----	-------

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
398	指導者養成講座参加者数（累計）	人	80	17	172	217	324	369	400	22				青少年活動に対する知識・技術の習得を図り、青少年リーダーの育成を促進した。	1事業	百万円以上
399	青少年非行防止メッセージ事業参加者数（累計）	人	15	17	38	57	69	94	※90	22		90 →100	非行防止について、青少年自身がメッセージを発信することにより、県民の理解と認識を深めた。	1事業	百万円以上	
400	「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動参加者数（累計）	人	700	17	1,400	2,100	2,812	3,515	※3,400	22		3,400 →4,100	街頭啓発や大会の開催により、青少年の非行防止・健全育成について、社会の気運を醸成した。	1事業	百万円以上	
401	少年の日事業参加者数（累計）	人	1,170	17	2,415	4,697	7,429	9,569	※7,000	22	4,000 →7,000	7,000 →11,000	異年齢の集団活動などを通じて、青少年の自立心と社会性の育成を図った。	1事業	百万円以上	
402	とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数（累計）【再掲】	人	829	17	1,396	1,929	2,415	2,898	3,000	22			徳島公共職業安定所学生職業相談コーナーを併設し、職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスを1箇所で開催していることから、就職件数は順調に推移している。	1事業	一千万円以上	
403	徳島県若者サポートステーションにおける相談件数（累計）【再掲】	件	—	17	411	1,242	2,328	3,676	5,000	22	H19に 1,000 →H20に 2,000	H20に 2,000 →H22に 5,000	キャリアコンサルタントなど専門家によるきめ細やかな相談を実施していることから、相談件数は順調に推移している。	1事業	百万円以上	

5-6子どもを育てるなら“とくしま”づくり

404	「出逢いきらめきセンター」会員団体登録数	団体	—	17	—	58	142	205	140	22		50→140	平成19年11月にセンター開設後、会員団体が205団体となった。	1事業	百万円以上
405	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数	市町村	7	17	8	8	13	13	15	22			未設置市町村に対する働きかけと、周知啓発に取り組んだ。	1事業	百万円未満
406	次世代育成行動計画の策定・推進（前期計画）【再掲】		策定	16	推進	推進	推進	推進	推進	21			「徳島はぐくみプラン」に基づき、プラン関連事業をはじめとする少子化対策を推進した。		
407	次世代育成行動計画の策定・推進（後期計画）【再掲】		検討	20	—	—	検討	策定	策定	21			平成22年度からの後期計画を策定した。	1事業	百万円未満
408	児童福祉業務に携わる人材育成研修会受講者数	人	3,200	17	3,000	3,400	2,972	3,248	毎年 2,000人	19 ～ 22			平成21年度においても、引き続きリーダー的職員及び専門的職員に対する研修を重点的に実施した。	2事業	百万円以上
409	子育て総合支援センターにおける支援対象団体数	団体	318	17	329	336	390	393	410	22		360→410	子育て総合支援センターにおいて、専門研修の実施やネットワーク会議での連携促進により、子育て支援関係組織の連携強化が図られた。	2事業	一千万円以上
410	「市町村要保護児童対策地域協議会」設置率	%	50	17	66	83	96	96	100	22			設置率は概ね順調に推移しており、引き続き未設置町に対して設置を促進する。	1事業	百万円未満
411	里親登録数	人	39	17	46	47	49	49	60	22			平成21年度は延べ49人の登録となった。引き続き、里親制度の周知等により、登録数の増加を図る。	1事業	百万円以上
412	「一時・特定保育事業」実施市町村数	市町村	15	17	16	16	16	16	全市町村	22			全市町村での実施にむけ、今後も引き続き、未実施市町村に対し事業実施の推進に努める。	1事業	一億円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
413	預かり保育実施率（公私立） 【再掲】	%	67	19	—	67	67	81	※77	22		21新	77→80	平成21年度は、「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施し、地域のボランティアを活用した預かり保育の在り方について調査研究を進めた。		
414	地域子育て支援センター等の設置数	箇所	74	17	80	70	76	75	100	22				実施施設の集約化を図ることにより、平日の昼間、常時、子育て支援活動ができる体制を整えるなど、実施施設数は減少したものの子育て支援のための体制整備を充実した。		
415	放課後児童クラブの設置数	クラブ	102	17	111	121	122	132	139	22				未実施地域において新たに放課後児童クラブが設置された。今後も希望する児童が利用できるよう新規開設を支援していく。	1事業	一億円以上
416	不妊治療費助成限度額の拡大		年間10万円	17	年間10万円	年間20万円	年間20万円	年間30万円	※年間20万円	19			年間20万円→年間30万円	平成19年度から年間20万円に拡大、目標を達成した。更に、平成21年度は年間30万円に拡大した。	1事業	一千万円以上
417	不妊治療費助成件数（累計）	件	243	17	404	707	1,089	1,517	1,500	22		850 →1,500		平成21年度末に目標を達成し、順調に増加している。	1事業	一千万円以上
418	全国トップクラスとなる乳幼児等医療費助成制度		7歳未満児	18	7歳未満児	堅持	堅持	全国トップクラス (小学校3年修了まで)を堅持	※堅持	22			堅持→小学校3年終了まで	平成18年10月から全国トップクラスを堅持し、21年度に更に年齢拡大を行った。	1事業	一億円以上
419	「阿波っ子すくすくはぐみ資金」新規貸付件数（累計）	件	—	17	128	275	418	545	800	22		500→800		広報に取り組んだことにより、順調に増加している。	1事業	一億円以上
420	「Go!Go!くつつき隊応援隊」協賛店舗等数【再掲】	事業所	—	17	431	486	524	535	※800	22			800→17,000	21年度においては、県民の方の利便性の向上のため、四国及び関西地域との広域連携も推進を積極的に進めた結果、21年度末で6,592事業所との協賛が図られた。	1事業	百万円未満
421	一般事業主行動計画策定・届出件数(300人以下の事業所)【再掲】	事業所	22	17	44	79	117	175	※150	22			150→220	周知啓発等に取り組んだことにより、順調に推移している。	1事業	百万円以上
422	「はぐみ支援企業」認証件数（累計） 【再掲】	事業所	—	17	—	25	46	84	100	22				広報に取り組んだことにより、順調に増加している。	1事業	百万円未満
423	「はぐみ支援企業」表彰件数（累計） 【再掲】	事業所	—	17	10	23	37	54	80	22				広報に取り組んだことにより、順調に増加している。	1事業	百万円未満

5-7 食育先進県とくしまづくり

424	栄養教諭の配置市町村数	市町村	—	17	8	16	全市町村	全市町村	全市町村	20				H18から計画的に配置を進め、今年度も全市町村に配置した。 栄養教諭の配置 ⑱8市町 ⑲16市町 ⑳～全市町村		
425	「コンビニエンスストア」食育推進協力店数	店	—	17	0	0	112	195	※100	22			100→220	コンビニエンスストア等との連携により、健全な食生活や「地産地消」を考えた商品内容等、実践的な取り組みを推進した。	1事業	百万円以上
426	「食育推進計画」作成実施市町村数	市町村	—	17	0	1	1	6	全市町村	22				様々な機会を捉え食育推進計画策定の推進を行い、担当課も決まり策定が進みつつある。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
427	食育推進ボランティア数	人	1,251	17	1,184	1,343	1,365	1,391	1,500	22				各団体等へのボランティア登録に向けての推進を行い、ボランティア数は増加している。	1事業	百万円以上
428	地産地消協力店数	店	120	17	136	188	192	204	240	22	150→240			飲食店や量販店への登録がすすみ、協力店は順調に増加している。	1事業	百万円以上
429	学校給食における地産地消推進市町村数	市町村	6	17	9	18	全市町村	全市町村	全市町村	20	H22→H20			学校給食における地場産物の活用が推進され、給食の一層の充実が図られた。		
430	学校給食における地場産物活用率	%	50	19	—	50	53	53	55	22		21新		市町村毎に供給体制の整備が進んだ。		
431	食農教育に取り組む市町村数	市町村	9	17	11	11	24(全市町村)	24(全市町村)	全市町村	22				全市町村において計画的かつ円滑な食農教育の取り組みが図られた。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正 (21年度実績値は平成22年3月31日時点)

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標6 「“みんなが”とくしま」の実現																
6-1 “みんなが”とくしま体制づくり																
432	とくしま国際フレンドシップ憲章の制定				—	制定	推進	推進	制定	19				徳島県国際フレンドシップ憲章(仮称)制定委員会を設置し、検討を進め、平成20年3月に制定。		
433	新しい「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」の策定・推進						策定・推進	推進	策定・推進	20	20新			21年3月に策定、今後とも、計画の進行管理を行うとともに、豊かな長寿社会づくりのための高齢者施策を推進した。		
434	「徳島県障害福祉計画」の改定・推進						改定・推進	推進	改定・推進	20	20新			21年3月に改定、計画に基づき、障害者施策を総合的に推進した。		
6-2 男女共同参画立県とくしまづくり																
435	県審議会等に占める女性の割合	%	25	15	40.3	41.4	43.6	45.3	50	22				「男女共同参画基本計画」の目標である40%を達成後、引き続き全庁を挙げて女性の登用に取り組んだ。		
436	「はぐくみ支援企業」認証件数(累計)	事業所	—	17	—	25	46	84	100	22				広報に取り組んだことにより、順調に推移している。	1事業	百万円未満
437	「男女共同参画交流センター」利用者数(累計)	人	—	17	14,796	57,858	101,255	155,025	200,000	22				目標である年間5万人を達成するため、講座をはじめ多様な事業を展開した。実績値はH18年度からの累計による。	2事業	百万円以上
438	女性役付職員数	人	96	15	129	145	150	169	200	22	195→200			管理職や重要課題を担当するポストへの登用を行い、女性職員の能力の一層の活用に努めている。(女性役付職員数(H22)230人)		
439	「フレアとくしま100講座」参加者数(累計)	人	—	17	—	6,302	14,826	29,249	※20,000	22		10,000→20,000	20,000→28,000	3年連続して、目標である年間2,500人を大きく上回る参加者数となり、目標値を達成した。	2事業	百万円以上
440	家族経営協定締結数	戸	587	17	662	816	885	916	※850	22		750→850	850→920	目標を見直し、農業支援センターを中心に締結に向けた支援を行った。今後も、引き続き推進するとともに、女性農業者が意欲的に農業経営に取り組めるよう事業を実施する。	1事業	百万円以上
441	「フレアとくしま100講座」開催数(累計)	件	—	17	—	125	269	448	※400	22			400→500	平成21年度も、目標である年間100講座を大きく上回る数の講座を実施し、目標値を達成した。	2事業	百万円以上
442	「Go!Go!くつつき隊応援し隊」協賛店舗等数	事業所	—	17	431	486	524	535	※800	22			800→17,000	21年度においては、県民の方の利便性の向上のため、四国及び関西地域との広域連携も推進を積極的に進めた結果、21年度末で6,592事業所との協賛が図られた。	1事業	百万円未満
443	一般事業主行動計画策定・届出件数(300人以下の事業所)	事業所	22	17	44	79	117	175	※150	22			150→220	周知啓発等に取り組んだことにより、順調に推移している。	1事業	百万円以上
444	「はぐくみ支援企業」表彰件数(累計)	事業所	—	17	10	23	37	54	80	22				広報に取り組んだことにより、順調に推移している。	1事業	百万円未満
6-3 高齢者いきいき「生涯現役」とくしまづくり																

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
445	シルバー人材バンク（生きがいづくり推進員）の登録者数（累計）	人	90	17	184	362	476	599	500	22				シルバー大学校、大学院開講事業の取り組みにより、順調に登録者数が増加。 22年度においては、活動の場づくりのため登録者の整理予定	1事業	百万円未満
446	「シルバー大学院」ICT講座入学者数	人	25	17	50	50	60	80	75	21				21年度は、南部校で5名、西部校で15名、それぞれ入学者を増員したことにより目標値を達成。	1事業	百万円以上
447	シルバー大学院における資格取得者数（累計）	人	66	17	132	267	356	465	※300	22			300→400	シルバー大学校、大学院の開講事業の取り組みにより、順調に資格取得者数が増加	1事業	一千万円以上
448	シルバー大学院のサテライト講座の開設		—	17	—	開設	開設	開設	開設	19				21年度は「とくしま観光講座」をサテライト講座として実施(11月28日、12月12日、1月9日、2月13日、3月6日徳島市で開催し、美馬市等の現地見学を実施)	1事業	百万円未満
449	県健康福祉祭に参加しているスポーツ及び文化交流競技団体に登録している高齢者数	人	7,000	17	7,613	8,016	7,393	6,962	9,000	22				徳島県健康福祉祭の競技団体種目を増やすことにより、高齢者のスポーツ及び文化交流競技の活性化を図りながら、登録者数の増加に努めた。規模の大きい競技団体の登録者数が大きく減少したため。全体としては、減少している。	1事業	百万円以上
450	「シルバー人材センター」の就労延日人員数	万人	49	17	53	54	53	50	57	22				シルバー人材センターの適正な運営補助等に取り組んでいるが、経済状況の悪化により、やや減少。なお一層の業務開拓に努めることとしている。	1事業	一千万円以上
451	とくしまジョブステーションを活用した中高年齢者の就職件数（累計）【再掲】	人	102	17	139	156	165	172	280	22				中高年齢者に対する求人情報の提供やきめ細やかな職業相談を実施しているが、中高年齢者の雇用情勢が厳しいこともあり、目標達成は厳しい状況となっているため、今後、より一層のきめ細やかな職業相談等により就職件数の増加に努める。	1事業	一千万円以上
452	介護支援専門員の養成者数（累計）	人	3,987	17	4,208	4,473	4,703	4,972	5,000	22				介護支援専門員実務研修等の実施により、順調に養成者数が増加している。	1事業	百万円以上
453	介護サービス従事者の研修参加者	人/年	—	17	3,196	3,750	4,010	4,394	※2,000	19～22			2,000→3,000	介護サービスの質の向上を図るため、様々な研修に取り組んでいることにより、順調に増加している。	1事業	一千万円以上
454	高齢者等住宅改修等給付（助成）件数	件	—	17	2,636	2,853	5,861	8945 速報値	12,000	19～22				市町村と連携しながら、制度の周知及び広報に努めているが、国の方向性がやや抑制傾向にある。	1事業	百万円以上

6-4 障害者「自立と社会参加」のとくしまづくり

455	障害児自立支援に向けた利用者負担の軽減		負担軽減	18	負担軽減	負担軽減	負担軽減	負担軽減	負担軽減	20				県独自の障害児施設を利用する保護者の負担軽減策を実施している。		ゼロ予算事業
456	障害者施設利用者の工賃（月額）	円	14,000	17	15,000	16,132	16,987	17,327	21,000	22				授産製品の販路拡大等に努め、工賃アップに向けた取り組みを強化している。	1事業	一千万円以上
457	指定サービス提供事業所の指定件数	事業所	—	17	402	508	612	659	※650	22		550→650	650→680	障害者自立支援法の周知により、指定件数は、順調に伸びている。引き続き制度の周知に努める。	1事業	一億円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
458	サービス管理責任者研修の受講者数（累計）	人	—	17	107	222	348	476	※470	22			470→600	障害者相談支援センターで実施。障害者自立支援法の周知により、受講者数は順調に伸び、目標値を達成した。	1事業	百万円以上
459	相談支援従事者研修の受講者数（累計）	人	676	17	960	1,109	1,218	1,335	1,500	22				障害者相談支援センターで実施。障害者自立支援法の周知により、受講者は順調に養成できている。	1事業	百万円以上
460	補助犬の登録頭数（累計）	頭	9	17	10	11	12	12	14	22				NPO法人ボランティアドッグ育成センター及び(財)徳島の盲導犬を育てる会等と連携し実施しており、周知に努めている。	1事業	百万円以上
461	「障害者交流プラザ」の利用者数（累計）	人	—	17	100,642	207,206	331,311	463,326	500,000	22				障害の有無に関わらず、利用者は順調に伸びている。引き続き指定管理者と連携し周知に努めていく。		
462	「ふれあい徳島号（リフト付きバス）」の利用者数（累計）	人	—	17	963	2,920	4,602	6,120	8,000	19 ～ 22				障害者団体等の各種イベントの移動手段として活用いただいております、利用者は順調に伸びている。	1事業	百万円以上
463	指定相談支援事業所の指定件数	事業所	—	17	42	43	47	47	50	22				相談事業の実施主体である市町村とも連携し、周知・指導に努めていく。	1事業	百万円以上
464	障害児に対する療育相談件数	件	1,789	17	1,608	1,709	1,982	2,238	2,500	22				県の実施する地域生活支援事業の一環であり、今後も制度の周知に努めていく。		
465	地域共同作業所の指定事業者への移行件数（累計）	件	—	17	3	4	5	7	30	22				経営基盤強化を図るため、新体系への移行促進に向けて、指導に努めていく。	1事業	百万円以上
466	「障害者雇用促進憲章（又は条例）」の制定【再掲】				—	制定	—	—	制定 (憲章)	19				平成19年12月に「とくしま障害者雇用促進憲章」を制定し、目標を達成した。		
467	民間企業の障害者雇用率【再掲】	%	1.41		1.33	1.49	1.53	1.61	法定雇用率 以上	22				21年度実績（平成21年6月1日現在）は法定雇用率1.80%を下回っているものの、労働局など関係機関と連携し、障害者雇用を促進するための啓発活動や障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施したことにより、前年度より0.08ポイント上昇した。	3事業	一千万円以上
468	高次脳機能障害者への支援ネットワークの構築		—	17	—	推進	推進	推進	構築	22				徳島大学等との連携・協力の基に専門相談の実施及び精神保健福祉センターを中心に研修会を開催することで、高次脳機能障害についての正しい理解と地域支援ネットワーク構築の啓発が深まっている。また、高次脳機能障害家族会が結成され家族交流の場が拡大している。	1事業	百万円未満
469	「発達障害者支援センター」の相談件数（累計）	件	—	17	418	883	1,286	1,893	2,000	22				18年4月に県立あさひ学園内に設置した「発達障害者支援センター」において、相談・研修等による支援を行っている。発達障害に関する相談件数も年間400件を超えており、発達障害児(者)に対する地域における支援の拠点として定着しつつある。	1事業	百万円以上

6-5 共助・共生のまちづくり

470	介護予防リーダーの養成者数（累計）	人	—	17	0	109	257	405	400	22				県内4カ所で介護予防リーダー養成研修を実施予定。	1事業	百万円以上
-----	-------------------	---	---	----	---	-----	-----	-----	-----	----	--	--	--	--------------------------	-----	-------

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
471	障害者スポーツ指導員の派遣件数（累計）	件	—	17	—	56	138	235	200	22					1事業	百万円未満
472	「ひとり暮らし高齢者等支援ネットワーク」の設置率	%	—	17	29	50	88	100	100	22						
473	認知症サポーター数（累計）	人	—	17	2,179	4,832	8,076	10,146	※8,000	22		5,000 →8,000	8,000 →10,000			
474	県登録手話通訳者数	人	46	17	53	50	50	51	75	22					1事業	百万円以上
475	「動物愛護推進員」委嘱数	人	—	17	—	0	31	39	50	22					1事業	百万円以上
6-6ユニバーサルデザインとくしまづくり																
476	ユニバーサルデザイン表彰数（累計）	件	—	17	—	7	16	22	30	22					1事業	百万円以上
477	ノンステップバス（路線バス）の台数	台	43	17	51	58	64	79	※69	22			69 →75		1事業	百万円以上
478	パーキングパーミット（身体障害者等用駐車場利用証）の交付		—	—	—	—	—	交付開始	交付開始	21			21新		1事業	百万円以上
479	ユニバーサルデザイン化着手都市公園数	公園	—	17	1	2	2	3	6	22					1事業	百万円以上
480	対向車接近表示システム等設置箇所数	箇所	—	17	11	16	17	18	20	22					1事業	百万円以上
481	電線類を地中化した県管理道路の延長【再掲】	km	7.0	17	8.0	8.5	8.5	8.5	8.5	22						
482	幅3m以上の歩道を必要とする県管理道路における歩道設置率	%	62	17	65	70	71	73	73	22					3事業	一億円以上
483	県管理の特定道路のバリアフリー化率	%	15	17	15	15	28	37	100	22					1事業	一千万円以上
484	藍場町地下駐車場のエレベーター数	基	1	19	—	1	1	2	2	21	20新					
485	相談、情報提供等の生活支援サービスを受けた外国人数	人	2,573	17	2,575	3,293	3,406	3,623	4,000	22					2事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	＜参考＞ 実績値 (18年度)	＜参考＞ 実績値 (19年度)	＜参考＞ 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
486	外国人支援ボランティア養成講座の参加者等	人	196	17	236	196	264	331	300	22				日本語指導ボランティア養成講座等を開催した。	2事業	百万円以上
6-7 活力みなぎるとくしまづくり																
487	「移住交流支援センター」の設置地域数	地域	—	17	—	6	7	8	10	22				美馬市・三好市・那賀町・美波町・神山町・勝浦町・牟岐町・海陽町において設置済みである。	2事業	一千万円以上
488	「とくしまアグリテクノスクール」受講者数	人	173	17	391	419	427	384	500	22				就農準備講座「営農総合コース」「営農基礎コース」の定員を大幅に増やし、新規就農者の農業技術習得支援を行った。就農準備講座に人気が集まり、公開講座の受講生が減少している。	1事業	百万円以上
489	「地域めぐりシステム」設置箇所数	箇所	—	17	—	7	7	7	7	22				整備予定である7か所すべてに整備できた。	1事業	百万円以上
490	県外シニア世代対象の「徳島学」夏期講座の開催				—	検討	開催	—	開催	20				NPOと大学との連携により平成20年7月に開催した。		
491	ボランティア・アドプト登録人口【再掲】	人	135,238	17	136,081	139,289	142,936	143,025	140,000	22				社会貢献活動への参加形態の多様性により伸び幅は大きくないものの、着実に増加している。	3事業	一千万円以上
492	構造改革特区・県版特区・地域再生計画数（累計）	件	22	17	23	25	27	31	※30	22			30→33	21年度は構造改革特区・地域再生計画が新たに4件認定された。（見込み）		
493	「中山間地域等直接支払制度」に取り組んだ集落協定数	協定	639	17	652	656	656	656	670	21				市町村を対象とした事業説明会を実施し、目標をほぼ達成した。	1事業	一億円以上
494	農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組んだ活動組織数	組織	—	17	0	104	104	104	100	22				活動組織や関係者等を対象に事業説明会等を開催し、目標を達成した。	1事業	一千万円以上
495	生産基盤と生活環境が一体的に整備された地区数（累計）	地区	87	17	90	93	96	97	※95	22			95→99	平成21年度は、中山間地域総合整備事業1地区（相生中央）において整備が完了した。	2事業	一億円以上
496	公募型メニューにより事業に取り組んだ実施主体数（累計）	件	—	17	35	74	98	111	130	22			80→130	計画を審査し、地域振興の見込まれる事業に対し補助を行った。今後も、引き続き推進する。	1事業	一千万円以上
497	地域創造モデル事業交付金制度				—	創設・運用	運用	運用	創設	19				19年7月に創設した「地域創造モデル事業交付金制度」を運用している。	1事業	一千万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
基本目標7「"にぎわい"とくしま」の実現																
7-1 "にぎわい"とくしま体制づくり																
498	「道の駅」新規選定箇所数	箇所	-	17	0	1	2	2	10	22				新規選定箇所の候補地調査を実施。	1事業	一千万円以上
499	「とくしまスポーツ憲章」の制定		-		-	制定	推進	推進	制定	19				「とくしまスポーツ王国づくり」の実現を目指して制定した「とくしまスポーツ憲章」に則り、県民スポーツの振興を図った。		
500	大鳴門橋の通行台数	万台	702	19	702	703	852	1,400(H19から倍増)	22			21新		「高速道路新料金活用戦略」に基づく諸施策推進の結果、GWに開通以来最高の通行台数を記録するなどした。		
501	県外からの観光入り込み客数	万人	727	19	711	727	739	-	1,450(H19から倍増)	22		21新		とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。 (21年実績は22年秋までに判明)	1事業	一千万円以上
502	徳島小松島港本港地区におけるボードデッキ等の整備		整備中	17	整備中	整備中	整備中	整備中	一部供用	22				これまでに、地域住民のアイデアを活かした計画を策定。今年度は既設公園と連絡するゾーンの整備が完了。	1事業	一千万円以上
503	徳島東部都市計画区域の都市計画見直し		-	17	基礎調査	基礎調査	分析調査	見直し着手	見直し	22				見直しに向け、適宜関係市町との協議に着手した。		
504	新町西地区市街地再開発事業の進捗率	%	-	17	-	-	-	-	40	22				都市計画決定について協議を行った。		
505	観光入り込み客数	万人	1,245	17	1,297	1,357	1,370	-	2,150	22		1,500 →2,150		とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。 (21年実績は22年秋までに判明)	1事業	一千万円以上
506	県外からの観光入り込み客数【再掲】	万人	727	19	711	727	739	-	1,450(H19から倍増)	22		21新		とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。 (21年実績は22年秋までに判明)	1事業	一千万円以上
7-2 交流ひろがるとくしまづくり																
507	徳島飛行場の拡張		整備中	17	整備中	整備中	整備中	完成	供用	22				平成21年度は舗装工事等を実施し、年度末に拡張工事完成。平成22年4月8日供用開始。		
508	外環状道路（延長約35.0km）の供用率（暫定含む）	%	44	15	44	48	49	49	66	22				平成22年度の部分供用（暫定）に向け、各工区の整備を促進した。	3事業	一億円以上
509	徳島空港新旅客ビルの整備		-		-	-	-	整備完了	供用	22		21新		平成22年4月8日の供用開始に向け、工事進捗を図った。		
510	徳島小松島港沖洲（外）地区の整備				-	-	港湾計画変更、調査	調査・設計	整備中	22				工事着手に向けて、必要な調査・設計を実施。	1事業	一千万円以上
511	徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量	万トン	120	17	113	121	-	-	200	22				内貨ふ頭の早期供用に向けてふ頭用地内の道路整備を推進。貨物取扱量の実績は、翌々年度6月頃に確定する見込み。	2事業	一千万円以上
512	四国横断自動車道（鳴門～徳島間）の整備用地取得率	%	14	17	63	95	98	99	100	22				順調に用地取得を推進した。		

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指標名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
513	四国横断自動車道（徳島～徳島東間）の整備		調査中	17	調査中	調査中	調査中	調査中	設計協議中	22				早期の設計協議着手に向け、現地測量等を実施。		
514	四国横断自動車道（徳島東～阿南間）の整備		調査中	17	設計協議に着手	設計協議	設計協議・用地交渉・一部工事	設計協議・用地交渉・一部工事	工事施工中	22				小松島～阿南間は、6地区で設計協議が整い、徳島東～小松島間は、3地区で設計協議に着手。小松島～阿南間では、新那賀川橋や立江トンネル等の建設工事が一層本格化。		
515	地域高規格道路徳島環状道路（延長22km）の供用率	%	28	17	30	37	39	39	60	22				平成22年度の部分供用（暫定）に向け、各工区の整備を促進した。	1事業	一億円以上
516	阿南安芸自動車道（日和佐道路延長9.3km）の供用率	%	—	15	6.2km概ね完了	67	67	67	67	22				平成19年5月12日に、由岐IC～美波町北河内間6.2kmが部分供用。用地取得完了。		
517	地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備		未実施	17	調査中	調査中	調査中	都市計画決定手続着手	※調査設計中	22			調査設計中→都市計画決定	都市計画決定の手続きを進めた。（H22.4.30都市計画決定）		
518	地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備		未実施	17	調査中	調査中	調査中	都市計画決定手続着手	※調査設計中	22			調査設計中→都市計画決定	都市計画決定の手続きを進めた。（H22.4.30都市計画決定）		
519	一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備		調査中	17	調査中	用地交渉・工事に着手	用地交渉・工事を促進	用地交渉・工事を促進	工事施工中	22				用地交渉・工事を促進。		
520	一般国道55号阿南道路（延長21km）の供用率	%	71	17	71	74	74	74	74	19				平成19年12月1日に、津乃峰町長浜～東分間0.5kmが部分供用し、目標を達成。		
521	一般国道55号牟岐バイパス（延長2.4km）の整備		調査中	17	調査中	調査中	設計協議に着手	設計協議	工事施工中	22				平成20年12月より、5地区に分け、設計説明会を開催し、設計協議に着手。（H21末：3地区／5地区完了）		
522	県道徳島空港線（徳島空港～一般国道28号）の整備		整備中	17	整備中	整備中	整備中	暫定供用	暫定供用	21				平成21年度末に工事が完成し、平成22年4月2日に供用開始。	1事業	一千万円以上
523	元町沖洲線（延長2.7km）の整備		—		整備中	4車線化完成	—	—	4車線化完成	19				4車線化完成し、供用している。		
524	マリニピア沖洲Ⅱ期事業（土地造成）		事業中	17	事業中	事業中	事業中	事業中	概成	22				北側緑地は平成21年度に完了。引き続き道路用地等の整備を推進する。	2事業	一億円以上
525	徳島小松島港津田地区整備事業（土地造成）		調査中	20	—	—	調査中	調査・設計	整備中	22		21新		工事着手に向けて、必要な調査・設計を実施。	1事業	一千万円以上
526	放射道路（延長約23.2km）の供用率（暫定含む）	%	68	17	74	77	79.9	85.6	※80	22			80→86	東吉野北沖洲線1.3kmが部分供用した。（暫定供用含む）	2事業	一億円以上
527	主要幹線道路等における渋滞交差点の箇所数	箇所	23	17	22	16	15	12	6	22				大林交差点（小松島市）。宮倉交差点（阿南市）、南島交差点（阿南市）の渋滞対策工事が完成予定。	3事業	一億円以上

7-3 観光立県とくしまづくり

528	映画、ドラマ、CM等のロケ撮影支援件数（累計）	件	88	17	113	139	159	171	200	22				的確な情報提供とアテンドにより、県内ロケの支援・誘致を図った。	1事業	百万円以上
-----	-------------------------	---	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	----	--	--	--	---------------------------------	-----	-------

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
529	「観光検定」の合格者数（累計）	人	—	17	73	242	309	—	300	22				県民参加型の観光振興に努め、目標値を達成し、20年度で事業を終了した。		
530	「徳島県観光振興条例（仮称）」を制定・推進		—		—	—	—	制定・推進	制定・推進	21		21新		平成21年6月に条例を制定し、官民一体となって観光の振興や交流の促進に取り組んだ。		
531	観光入り込み客数【再掲】	万人	1,245	17	1,297	1,357	1,370	—	2,150	22		1,500 →2,150		とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。 （21年実績は22年秋までに判明）	1事業	一千万円以上
532	「徳島観光ファンクラブ」会員数（累計）	人	3,418	17	3,560	5,030	5,147	5,467	6,000	22				旬の徳島の情報をいち早く発信し、多くの人々に徳島の魅力を伝えることができた。	1事業	一千万円以上
533	県内主要「阿波おどり」入り込み客数	万人	148	17	148	160	153	152	160	22				臨時駐車場を増設するなど、観光誘客促進に取り組んだ。	1事業	一千万円以上
534	「はな・はる・フェスタ」入り込み客数	万人	20	17	24	32	31	13	28	22				企画内容を工夫することにより、観光誘客促進に取り組んだが、平成21年度は荒天により大幅減となった。	1事業	一千万円以上
535	観光入り込み客数【再掲】	万人	1,245	17	1,297	1,357	1,370	—	2,150	22		1,500 →2,150		とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。 （21年実績は22年秋までに判明）	1事業	一千万円以上
536	体験型教育旅行における協議会受入泊数（累計）	泊	—	17	165	506	2,114	6,181	※5,000	22			5,000 →8,000	本県の持つ豊かな自然や食材等を利用し、教育旅行の受入促進に取り組んだ。	1事業	一千万円以上
537	グリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクター数（累計）	人	16	17	26	32	32	32	35	22				四国グリーン・ツーリズム推進協議会において、グリーン・ツーリズム自然体験活動研修会を開催し、体験指導者の育成に取り組み、ほぼ目標を達成した。	1事業	百万円未満
538	観光地へのアクセスルート整備箇所数	箇所	—	17	—	—	2	4	※4	22			4→6	国道195号西宇バイパス、国道439号菅生バイパスが完成。	2事業	一億円以上
539	イベント情報を表示する道路情報板数	箇所	—	17	0	59	34	57	40	22		20→40		観光地までの距離やとくしまマラソン等のイベント情報を表示した。		ゼロ予算事業
540	「県産品まるごとデータベース・阿波のあるでよネット」商品数	品	500	17	670	690	720	800	1,000	22				掲載商品数の増加に取り組んだ。	1事業	百万円未満
541	コンビニエンスストアでの県産品販売コーナー設置数	箇所	—	17	5	6	6	6	20	22				県産品販売コーナーの設置数増加について働きかけたが、スペースの問題、他商品との競合等課題が多く、現状のままとなっている。	1事業	百万円未満
542	「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	31	17	34	35	38	42	40	22				資質向上のための県内研修会の開催や、全国研修会への派遣等により認定数の増加を図った。	1事業	百万円以上

7-4 笑顔と活気あふれるとくしまづくり

543	コンベンション（四国大会以上）の参加者数（累計）	人	76,000	17	167,475	263,608	364,761	—	500,000	22				積極的な誘致活動、開催助成金の支給等により、コンベンション誘致の促進に取り組んだ。（21年度実績は22年夏頃に判明）	1事業	一千万円以上
-----	--------------------------	---	--------	----	---------	---------	---------	---	---------	----	--	--	--	--	-----	--------

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
544	ドイツ・ニーダーザクセン州との友好提携				—	提携	推進	推進	提携	22				平成19年9月に「日本国徳島県とドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州との交流に関する共同宣言」に調印した。	1事業	百万円以上
545	国民文化祭（来場者数）	人			—	770,000	—	—	700,000	19				第22回国民文化祭を県内外から、延べ約77万人の来場者を迎え開催した。		
546	第20回全国なぎさシンポジウムin徳島（参加予定人数）	人			—	400	—	—	700	19				第20回全国なぎさシンポジウムin徳島を平成19年11月8日に開催し、全国から約400人参加した。		
547	地域ICT未来フェスタ（参加予定人数）	人			—	—	118,900	—	100,000	20				平成20年11月7日から9日までの3日間、アスティとくしまをメイン会場に県内8市町11会場で開催した。		
548	消費者問題国民会議2009徳島大会（参加予定人数）	人			—	—	—	250	300	21			21新	消費者問題国民会議2009徳島大会を平成21年5月27日に郷土文化会館で開催し、約250人が参加した。		
549	第10回川での福祉と教育の全国大会in徳島（参加予定人数）	人			—	—	—	650	500	21			21新	「第10回川での福祉と教育の全国大会in徳島」を平成21年10月9日～11日に開催し、全国から約650人参加した。		
550	ドイツ・ニーダーザクセン州との交流（日本語指導教員の派遣、スポーツ青少年交流）				阿波踊り等派遣	派遣・上演・招へい	出展・招へい	派遣・招へい	出展・招へい	21				日本語指導を行う教員の派遣及び柔道による青少年交流を実施し、目標どおり達成された。		
551	中国・広東省との文化交流等（文化行政部門の職員・公式訪問団の受入、広州芸術博物院所蔵作品の展示、舞踊団の招へい）				派遣・受入・展示・招へい	受入・展示・招へい	—	—	受入・展示・招へい	19				書作品の展示等を実施し、目標どおり達成された。		
552	ブラジル・サンパウロ州との文化交流等（公式訪問団の派遣、阿波踊り交流・技術指導）						派遣・交流・指導	—	派遣・交流・指導	20	20新			公式訪問団の派遣や文化交流等を実施し、目標どおり達成された。		

7-5e-とくしまづくり

553	ブロードバンドサービス世帯普及率	%	37.4	17	42.4	45.4	51.4	53.6	60	22				利用エリアの拡大に伴い、普及率は順調に増加している。21年度数値は21年12月末現在による。	1事業	百万円以上
554	過疎地域におけるCATVサービス提供市町村の割合	%	6.9	15	61.5	61.5	61.5	92.3	100	22				新たに海部郡3町及びつるぎ町でサービスを開始。現在東みよし町において整備中。	1事業	百万円以上
555	「(財)e-とくしま推進財団」を活用した産学官地域連携事業数（累計）	事業	3	17	11	24	38	48	50	22			30→50	国、県、市町村、大学、経済団体、民間事業者、NPO法人等と連携して、調査研究事業やICT普及啓発事業を行った。	1事業	百万円以上
556	「地域ICT未来フェスタ」の開催		—		開催決定	開催準備	開催	—	開催	20				平成20年11月7日から9日までの3日間、アスティとくしまをメイン会場に県内8市町11会場で開催した。		
557	超高速ブロードバンドサービス（FTTH：光ファイバ）利用可能世帯の割合	%	63.6	17	71.0	74.0	77.4	—	90	22				カバー率は順調に増加している。21年度数値は発表時期未定。	1事業	百万円以上
558	シニアITアドバイザー取得者数（累計）	人	20	17	44	142	201	276	※200	22			200→300	シルバー大学校、大学院の開講事業の取り組みにより、順調に取得者数が増加している。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
559	シニア情報生活アドバイザー登録者数 (累計)	人	11	17	35	55	73	86	100	22						
560	電子カルテシステムの導入・運用する県立病院数	病院	2	17	2	2	2	3	3	21				三好病院において、電子カルテシステムの整備を行い、3病院で運用を開始した。		
561	オンライン手続の利用促進 「オンライン利用促進計画」の策定		—		—	策定	推進	推進	策定	19				オンライン手続の利用を促進するため、「電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」（平成20年3月策定）に基づき、電子申請による行政手続の対象範囲拡大に努めた。		
562	電子申請・届出システムの利用件数	件	632	18	632	224	851	2,574	12,000	22		21新		電子申請が可能な手続を見直すとともに、研修会・講習会・イベント等への参加申込等、簡易な手続についても電子申請による申し込みを可能とした。		
563	電子入札システムの運用		—		—	本格運用	本格運用	本格運用	本格運用	19				平成19年4月より本格運用開始。	1事業	一千万円以上
564	電子入札システムの市町村との共同運用	市町村	—		—	—	—	4	6	22		21新		平成21年4月より市町村との共同利用の本格運用開始。		
565	「総務事務システム」の整備・運用				検討	開発	一部 運用開始	運用開始	運用開始	21				長崎県から提供を受けた総務事務関係システムの徳島県仕様へのカスタマイズ及び徳島県独自のシステムについて新規開発を進め、平成21年4月から運用を開始した。	1事業	一千万円以上
566	「次世代収納基盤システム」の導入・運用							導入	運用開始	21	20新			県税などの公金納付の利便性向上のため、平成20年度に「次世代収納基盤システム」を導入した。平成21年5月から自動車税のコンビニ収納を実施し、24時間・土日祝日においても公金の納付が可能となった。		

7-6文化立県とくしまづくり

567	「文化立県とくしま推進基金」の創設				—	検討	創設	—	創設	20				平成20年度に基金を設置し、4大モチーフ全国発信事業及び助成金交付事業を行った。		
568	国民文化祭・とくしま2007の成功 (来場者)	人			—	770,000	—	—	700,000	19				第22回国民文化祭を県内外から、延べ約77万人の来場者を迎え開催した。		
569	学校への芸術家等派遣回数（累計）	回	20	17	62	133	204	282	300	22	140→200	200→300		21年度は、学校への芸術家派遣事業52回、本物の舞台芸術体験事業21回、児童劇巡回8回を実施した。	1事業	一千万円以上
570	博物館・近代美術館入館者数（累計）	万人	248	17	265	295	309	335	※330	22		300→330	330→341	博物館では常設展の他、企画展を2回開催した。美術館では所蔵作品展の他、企画展を4回開催した。	2事業	一千万円以上
571	鳥居龍蔵記念博物館（仮称）の開館		—	17	—	—	整備	整備	開館	22	20新			移転先である文化の森21世紀館の改修工事を行った。また、展示製作にも着手した。	1事業	一億円以上
572	「あわ文化」情報の発信回数	回			0	12	7	7	1回以上	19~				県庁1階の県民ホール展示ケースやホームページを活用して、徳島ならではの文化資源について情報発信した。		ゼロ予算事業

※は22年度版で上方修正 (21年度実績値は平成22年3月31日時点)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
573	伝統芸能県外・海外公演開催数(累計)	件	6	17	20	47	87	144	※100	22	40→60	60→100	100→180	21年度は、阿波踊り33回、人形浄瑠璃24回の公演を実施した。	1事業	一千万円以上
574	文化事業への協力企業数	社	—	17	0	10	11	11	10	22				あわ文化コーディネート事業の検討を進めるとともに、郷土文化会館のパンフレットへの広告掲載について、企業の協力を得た。		
575	「阿波十郎兵衛屋敷」入館者数(累計)	人			30,989	35,231	68,308	98,774	150,000	19 ～ 22				定期公演やイベントの内容充実、情報発信等に努めている。		
576	ジョールリ100公演の開催		—		—	—	—	開催	開催	21		21新		平成21年10月3日から11月3日までの1ヶ月間、県内各地で古典・新作・コラボレーション・野外公演など多彩に人形浄瑠璃公演を開催した。		
577	新たなスタイルの「県民文化祭」の開催				—	検討	開催	開催	開催	20				19年度の国民文化祭の成果を継承するために、リニューアルし、20年度第11回徳島県民文化祭として再開した。	1事業	一千万円以上
578	発掘調査面積(累計)	m ²	4,800	17	7,200	9,600	11,200	12,600	12,000	22				史跡整備の基礎資料を得るとともに、史跡周辺の重要遺跡の確認に努めた。	1事業	百万円以上
579	文化財ボランティア養成人数(累計)	人	—	17	42	61	86	107	200	22				いにしえ夢街道推進事業の一環として、地域の活動者の育成を目的に、年4回の講座を実施した。	1事業	百万円以上
580	歴史的景観(史跡を含む)の国指定・選定数	地区	9	17	9	9	10	11	13	22				歴史的景観を活かした地域づくりを進めるため、史跡指定等の条件整備に努めた。その結果、県内で初めて重要な文化的景観が1地区選定される。	1事業	一千万円以上
581	文化の森文化施設普及事業の開催回数(累計)	回			209	448	733	986	※800	19 ～ 22			800→ 1,200	文化の森の博物館、近代美術館、文書館他において阿波文化を直接体験できる普及事業を開催した。	3事業	一千万円以上
582	文学書道館の講座開催回数(累計)	回			42	58	103	164	※160	19 ～ 22			160→180	文学38回、書道23回の講座を開催した。		
583	近畿高等学校総合文化祭の開催				準備	準備	開催	—	開催	20				平成20年11月14日から23日の10日間、「第28回近畿高等学校総合文化祭」を本県で開催し、約6千人の高校生が徳島に集い、芸術文化活動の成果を発表し、交流した。		

7-7とくしまスポーツ王国づくり

584	「とくしまマラソン」の開催				—	準備	開催	開催	※開催	20 ～ 21		H20開催 →H20・21 開催	H20・21開 催 →H20・ 21・22開 催	開催要項に基づき、実施計画、競技運営マニュアルを策定するなど準備を進め、平成21年4月26日に「とくしまマラソン2009」を開催した。また、第3回となる「とくしまマラソン2010」を平成22年4月25日に開催することとした。	1事業	一千万円以上
585	競技力向上のための中学・高校連携ゾーン数	ゾーン	—	17	0	1	5	13	16	22				競技力向上スポーツ指定校制度による競技力の基盤強化を図るとともに、中学・高校連携による競技力向上連携ゾーンの推進を図った。	1事業	一千万円以上
586	スポーツ大会、合宿の誘致件数	件	16	17	23	33	35	35	40	22		32→40		旅行代理店訪問等により、大会や合宿の誘致に取り組んだ。	1事業	百万円以上

※は22年度版で上方修正（21年度実績値は平成22年3月31日時点）

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	<参考> 実績値 (18年度)	<参考> 実績値 (19年度)	<参考> 実績値 (20年度)	実績値 (21年度)	目標値	年度	数値目標見直し			進捗状況の説明	政策評価対象関連事業	
											20年度版	21年度版	22年度版		事業数	H22事業費
587	アウトドアスポーツのインストラクター・ガイドを業とする個人・団体数	団体	6	17	7	7	9	10	10	22				アウトドアスポーツのインストラクター・ガイドを業とする個人・団体が増加し、アウトドアスポーツが地域の産業となりつつある。今後は南部圏域で行えるアウトドアスポーツを効果的にPRし、地域ブランド力の向上や交流人口の増加を目指す。		
588	アドベンチャーレースなどのアウトドアイベントの開催				—	—	開催	開催	※開催	20～21	20新	H20開催→H20・21開催	H20・21開催	平成21年10月31日及び11月1日の2日間、海部郡でアドベンチャーレース「四国エクストリームチャレンジin南阿波2009」を開催した。		
589	「スポーツ表彰・褒賞制度」の創設				—	策定中	創設	推進	創設	19				平成21年3月に「徳島県スポーツ賞」表彰式を実施し、銘板「グランプリボード」を、ポカリスエットスタジアム正面玄関内に設置し、グランプリ賞受賞者の氏名、功績等を刻むこととした。	1事業	一千万円以上
590	国民体育大会天皇杯順位	位	46	17	47	47	43	40	30位台	22				強化対象団体の絞り込みを行うとともに、強化費の重点配分やブロック予選突破後の本大会直前強化事業の推進を図った。	2事業	一千万円以上
591	「とくしまスポーツSHOWデー」でのスポーツイベント等助成数	件	—	18	—	10	19	20	20	22	20新			平成21年度は、20件のイベントに助成するとともに、ファミリー対象のイベントを3件主催した。		ゼロ予算事業
592	総合型地域スポーツクラブの設立数	クラブ	13	17	17	21	25	28	※26	22			26→28	20市町村において28の総合型クラブが設立された。	1事業	一千万円以上
593	健康づくり実践プログラムの作成・モデル事業の実施		—		—	—	—	実施	実施	21～		21新		健康づくり実践プログラム作成し、平成21年は3ヶ所の総合型地域スポーツクラブでモデル事業を実施している。	1事業	一千万円以上
594	南部健康運動公園の整備（テニスコートエリア）		整備中	17	整備中	多目的広場完成	管理棟完成	テニスコート4面整備	整備完了	22				テニスコートエリアのうち、テニスコート4面の整備が完了。	1事業	一千万円以上
595	橋港小勝・後戸地区の緑地整備（スポーツ・レクリエーション振興ゾーン）		—	17	—	—	公共用地の造成中	造成・設計	整備中	22				緑地用地の造成及び施設設計を実施。	1事業	一千万円以上